

MOL Investor Guidebook

2010年5月

株式会社 商船三井

<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

見通しに関する注意事項

このインベスターガイドブックには、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

＝目次＝

商船三井グループ企業理念／長期ビジョン

1. MOL at a Glance

- ① 商船三井グループ業績推移
 - (1)損益推移(P/L) (2)コスト競争力強化 2
 - (3)財務体質改善(B/L) (4)配当 3
- ② 特色のあるビジネスポートフォリオ
 - (1)船隊構成 4
 - (2)船種・契約期間のバリエーション (3)海運市況の相関関係 5
 - (4)2009年度連結セグメント別売上高 (5)連結セグメント別経常利益 6
 - (7)安定利益・その他利益 (7)主要海運会社利益推移比較 7
- ③ マーケットポジション
 - (1)世界の主要船社 船隊規模ランキング 8
 - (2)船隊構成比較 (3)売上高構成比較 10

2. 中期経営計画

- ・商船三井グループ中期経営計画 2010～2012年度「GEAR UP! MOL」長期ビジョン/メインテーマ 11
 - ① 全体戦略 11
 - ② 船隊整備計画 12
 - (1)詳細計画 (2)船価の推移
 - ③ 安全運航強化 13
 - ④ 利益計画 14
 - (1)全体利益計画 (2)セグメント別売上高・経常利益
 - (3)市況前提 15
 - ⑤ 財務指標 15
 - (1)主要財務指標 (2)設備投資とキャッシュフロー
 - (3)自己資本と有利子負債 (a)自己資本・有利子負債残高の推移 (b)自己資本比率とギアリングレシオ 16
 - ⑥ 創造的コスト削減運動 16
- 3. 事業部門別情報
 - ① 全体荷動き 17
 - ② ドライバルク部門 (1)当社データ (2)業界データ 18
 - ③ 油送船部門 (1)当社データ (2)業界データ 22
 - ④ LNG 船部門 24
 - ⑤ 自動車船部門 25
 - ⑥ コンテナ船事業 (1)当社データ (2)業界データ 26

4. 業績・財務データ

- ① 損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標 30
- ② 貸借対照表ハイライトと安定性指標 31
- ③ キャッシュフロー計算書ハイライト 32
- ④ 1株当りデータと株価指標 33

・連結財務諸表 34

・連結セグメント別情報 単体セグメント別情報 35

商船三井グループ 36

商船三井 年表 37

コーポレートガバナンス 38

コンプライアンス／安全運航・環境・社会的責任 39

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価 40

社債・格付け(2010年3月現在) 40

株主構成(2010年3月現在) 40

1994年からの株価推移 41

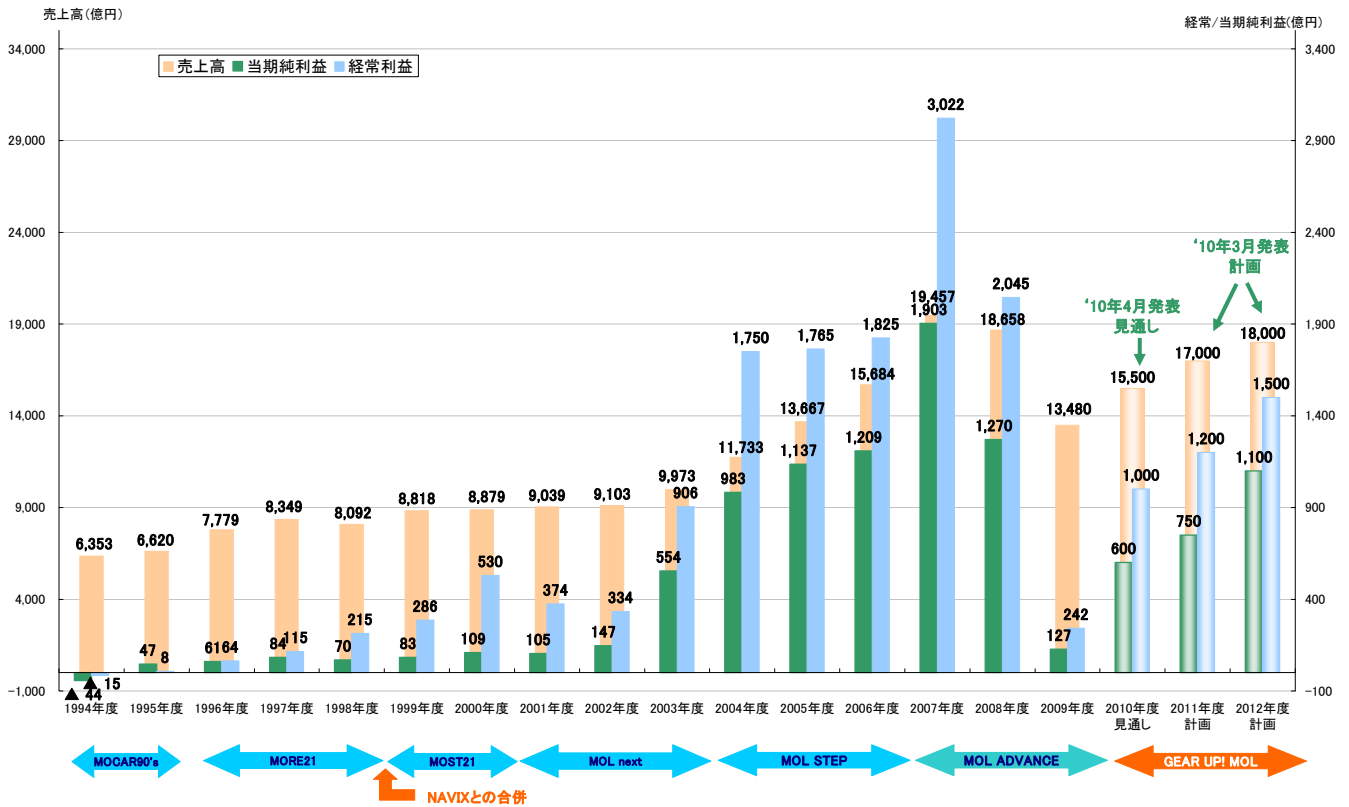
株主情報 41

商船三井グループ IR ツール 41

1. MOL at a Glance

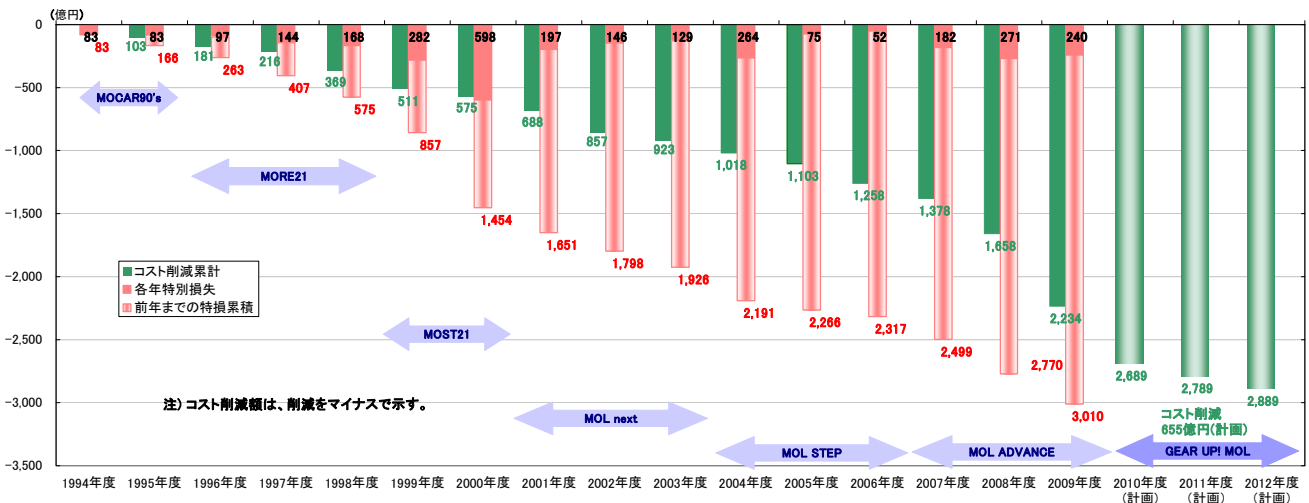
① 商船三井グループ業績推移

(1) 損益推移(P/L)

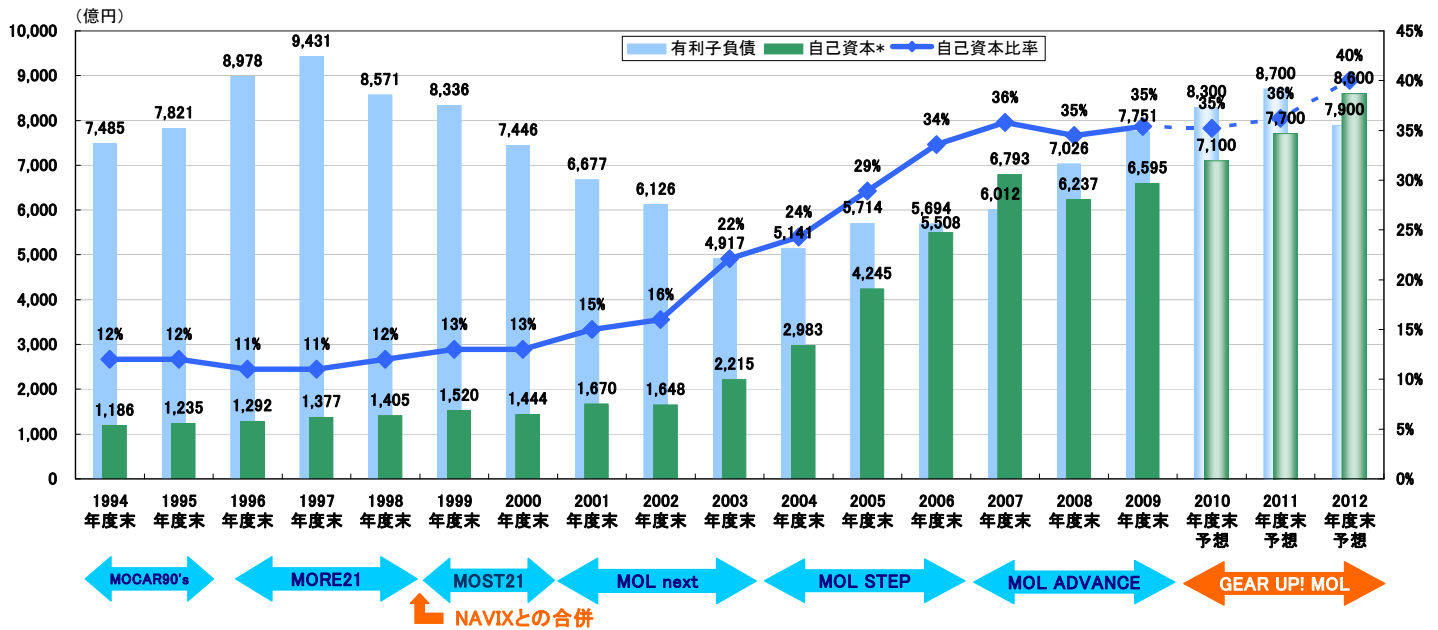


	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
平均為替 (円/\$)	100	96	112	123	130	112	110	125	122	114	108	112	117	116	100	93	90	90	90
平均燃料価格 (\$/MT)	102	108	116	105	80	117	159	136	163	178	193	280	321	409	528	406	500	500	500
為替Sensitivity 徳円/1%(最大)								8	8	11	16	25	22	33	38	17	20		
燃料単価Sensitivity 徳円/1%(最大)								3	3	3	3	3	3	3	3	2	2		
経常利益への影響(対前年度比) 徳円(推計)								+192	-104	-139	-141	-148	-11	-325	-937	+124	-253		

(2) コスト競争力強化



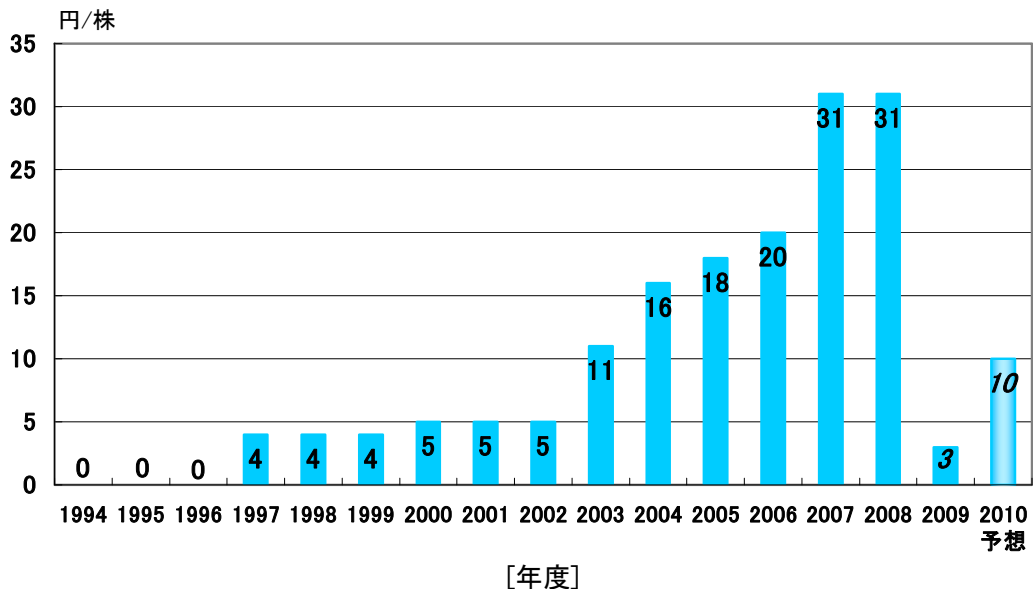
(3) 財務体質改善(B/S)



*自己資本

- ・～2005年度: 連結 B/S 上の「資本の部」計(=株主資本)
- ・2006年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計

(4) 配当



■ 配当方針

- ・ 当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。
- ・ 現在更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行っておりますが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。
- ・ 以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向 20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

② 特色のあるビジネスポートフォリオ

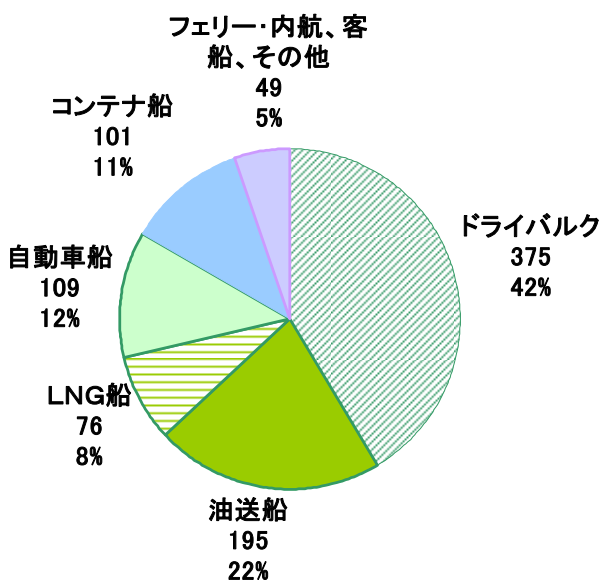
(1) 船隊構成

		2010年3月末時点				2009年3月末時点		
		隻数	構成比	1,000dwt	構成比	隻数	1,000dwt	
ドライバルク船	撤積み船	Cape size	112	12%	20,568	32%	102	18,484
		Panamax	47	5%	3,670	6%	47	3,652
		Handymax	39	4%	2,091	3%	33	1,728
		Small Handy	30	3%	906	1%	35	1,036
		重量物船	7	1%	88	0%	8	120
		木材チップ船	52	6%	2,583	4%	48	2,368
		石炭船	36	4%	3,134	5%	37	3,116
	一般貨物船	52	6%	687	1%	46	609	
	(小計)	375	42%	33,728	52%	356	31,113	
油送船	原油タンカー	46	5%	12,331	19%	42	10,955	
	プロダクトタンカー	51	6%	2,983	5%	49	2,839	
	ケミカルタンカー	85	9%	2,190	3%	78	1,855	
	LPGタンカー	13	1%	623	1%	9	389	
	(小計)	195	22%	18,128	28%	178	16,038	
LNG船	76	8%	5,785	9%	72	5,451		
自動車船	*109	12%	1,652	3%	89	1,434		
コンテナ船	101	11%	4,856	8%	115	5,418		
フェリー・内航船	44	5%	161	0%	46	160		
客船	2	0%	9	0%	2	9		
その他	3	0%	19	0%	3	19		
合計	905	100%	64,337	100%	861	59,642		

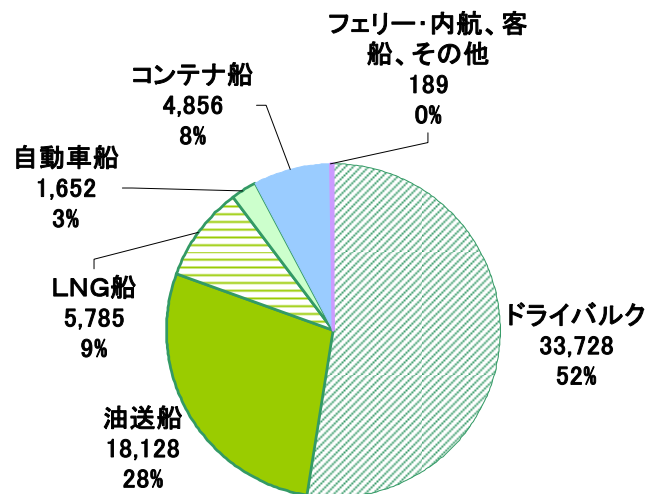
註) 短期傭船、J/V保有船を含む

* 当期より連結子会社化した日産専用船の隻数を含む

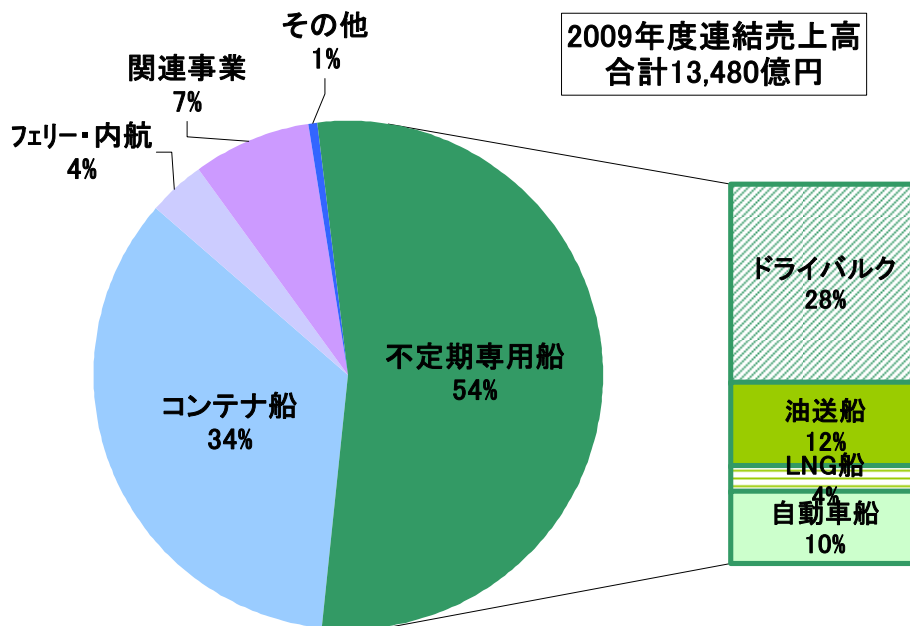
構成比(隻数)



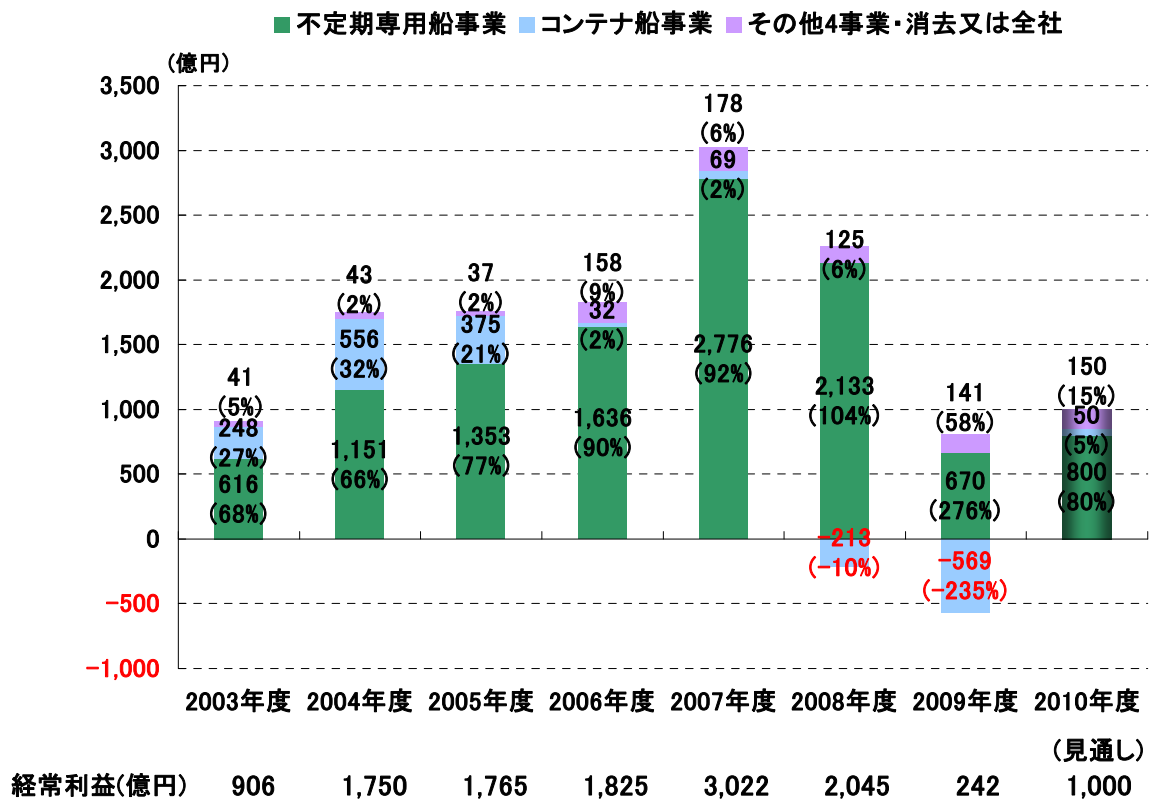
構成比(Deadweight)



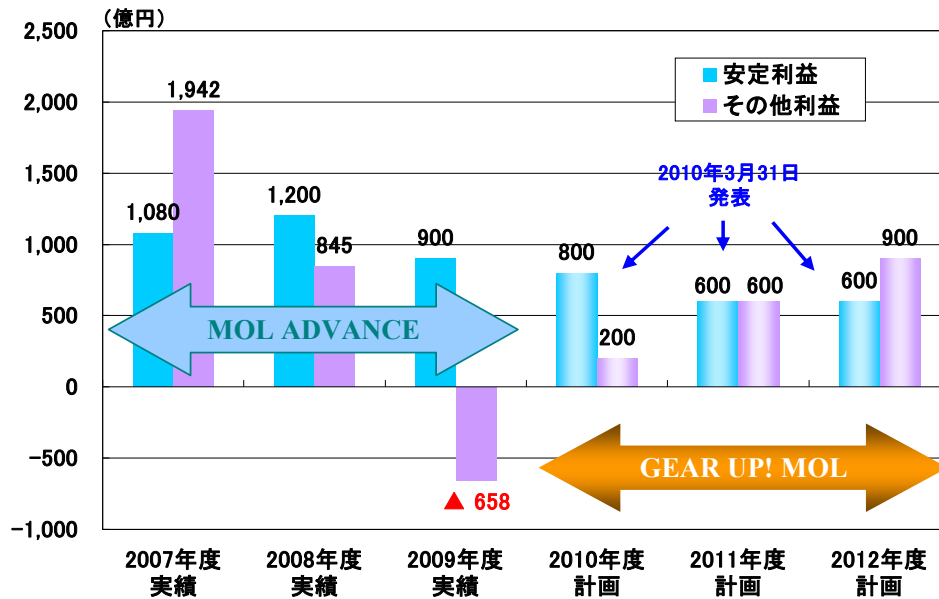
(4) 2009年度連結セグメント別売上高



(5) 連結セグメント別経常利益



(6) 安定利益・その他利益

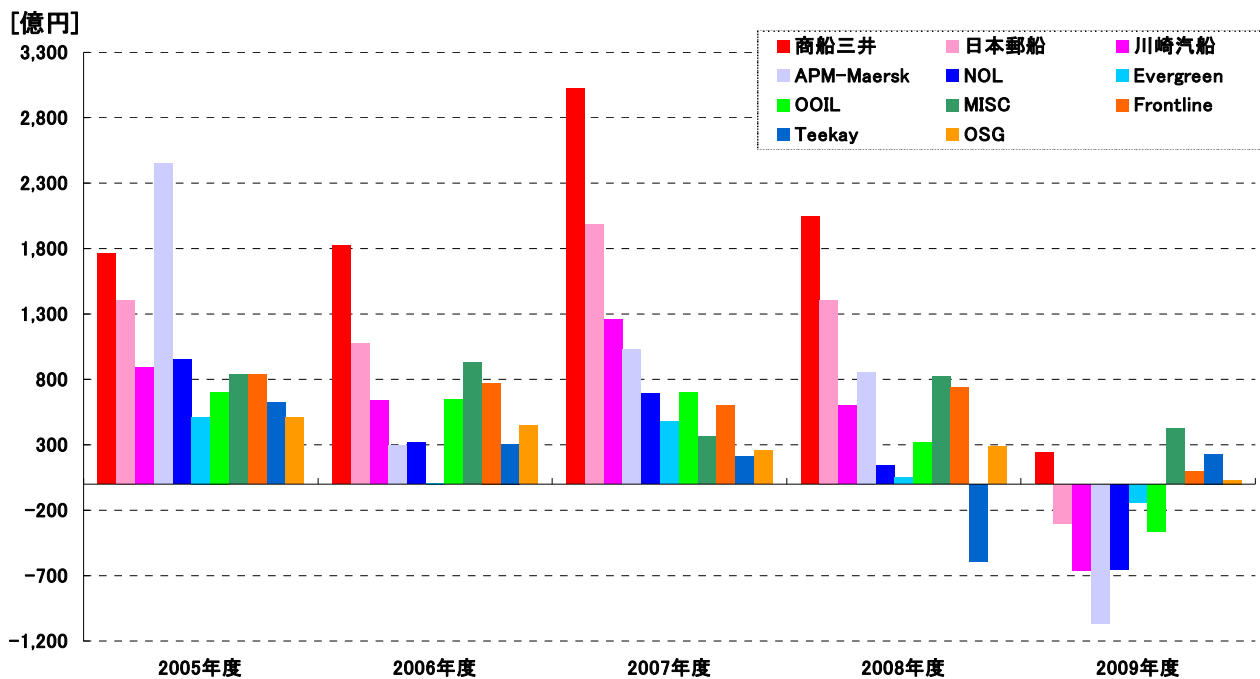


経常利益(億円)	3,022	2,045	242	1,000	1,200	1,500
平均為替(¥/\$)	¥115.55/\$	¥100.30/\$	¥93.25/\$	¥90/\$	¥90/\$	¥90/\$
平均燃料価格(\$/MT)	\$409/MT	\$528/MT	\$406/MT	\$500/MT	\$500/MT	\$500/MT

『安定利益』=1年を超える中長期契約により確定している利益、及び安定性の高い事業の利益
(対象部門:ドライバルク船、油送船、LNG船、関連事業、その他事業)

安定利益 + その他利益 = 経常利益

(7) 主要海運会社利益推移比較

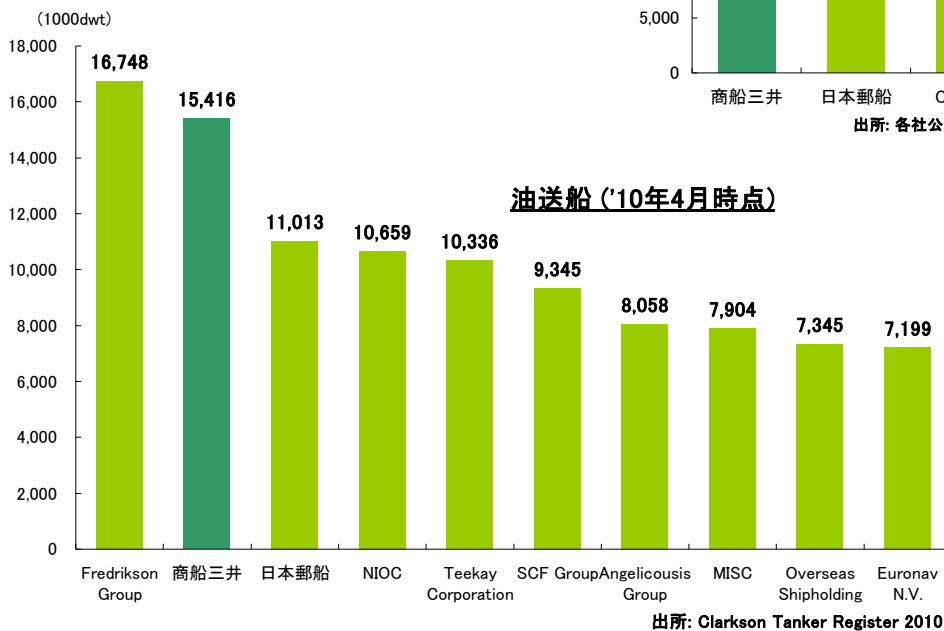
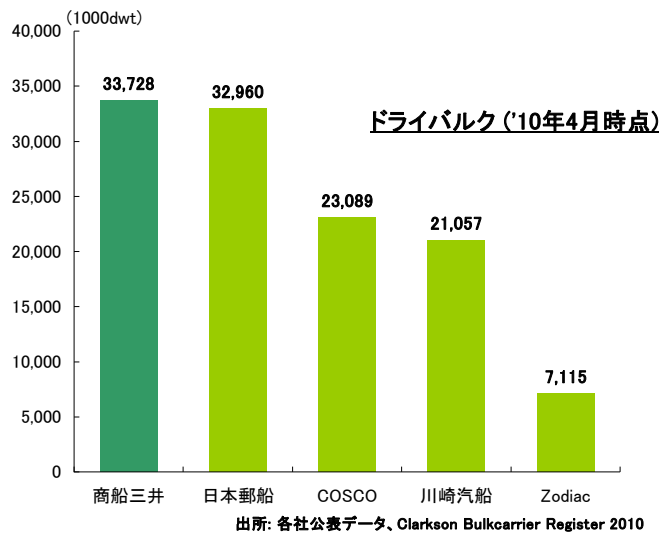
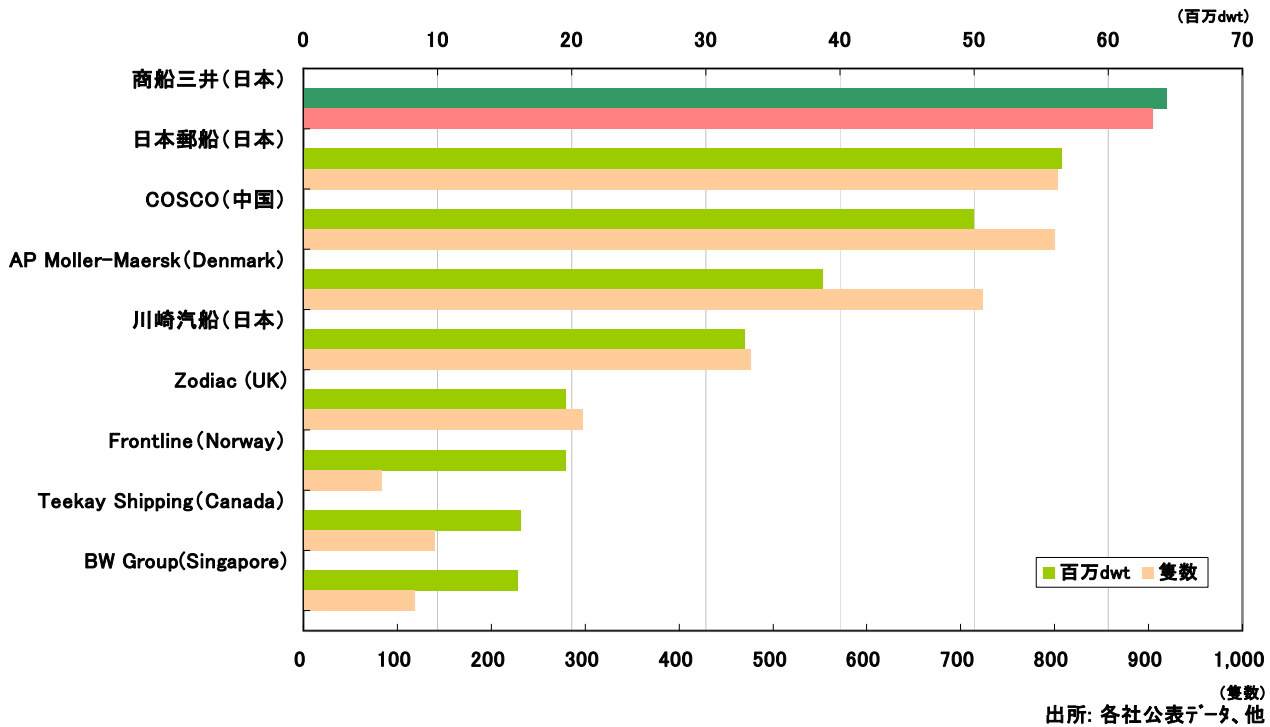


註) 経常利益(特別損益・税引き前利益)ないしこれに類する利益による比較。各社決算発表数値に基づく。APM-Maerskは、Oil and gas activities等の海運関連以外のセグメントの利益を除外。

③ マーケットポジション

(1) 世界の主要船社 船隊規模ランキング

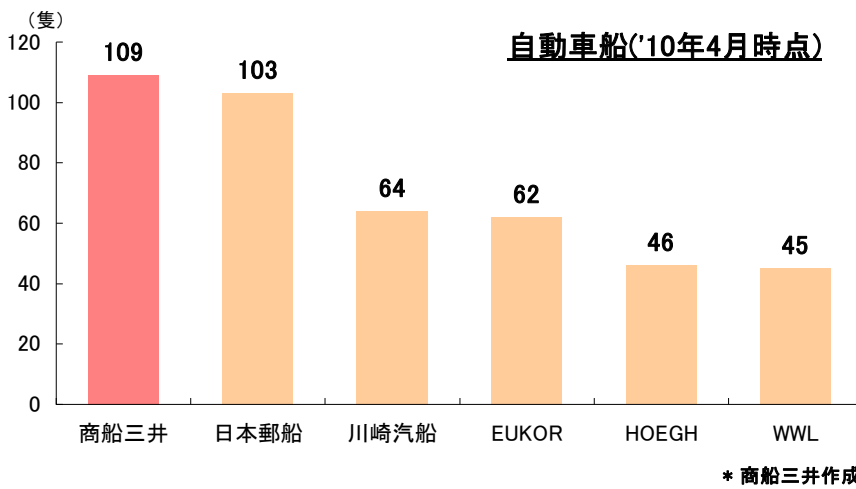
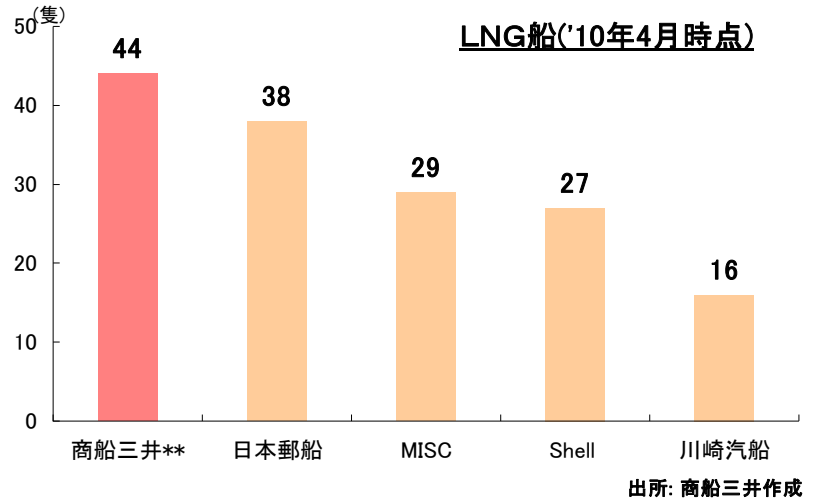
全船種 (連結ベース; '10年4月時点)





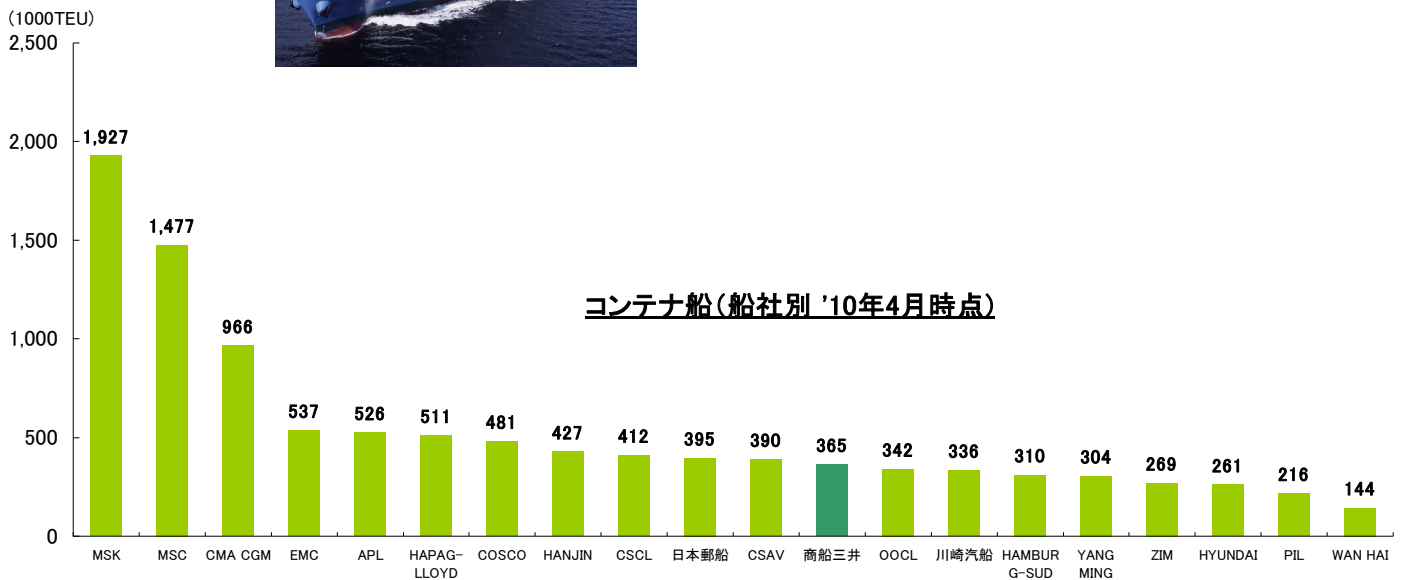
*隻数は、保有船舶(含む部分保有)かつ船舶管理に関与している本船を抽出。

**全世界の LNG 船 370 隻(発注済・2011 年までに竣工予定のものを含む)のうち、商船三井は 77 隻に関与



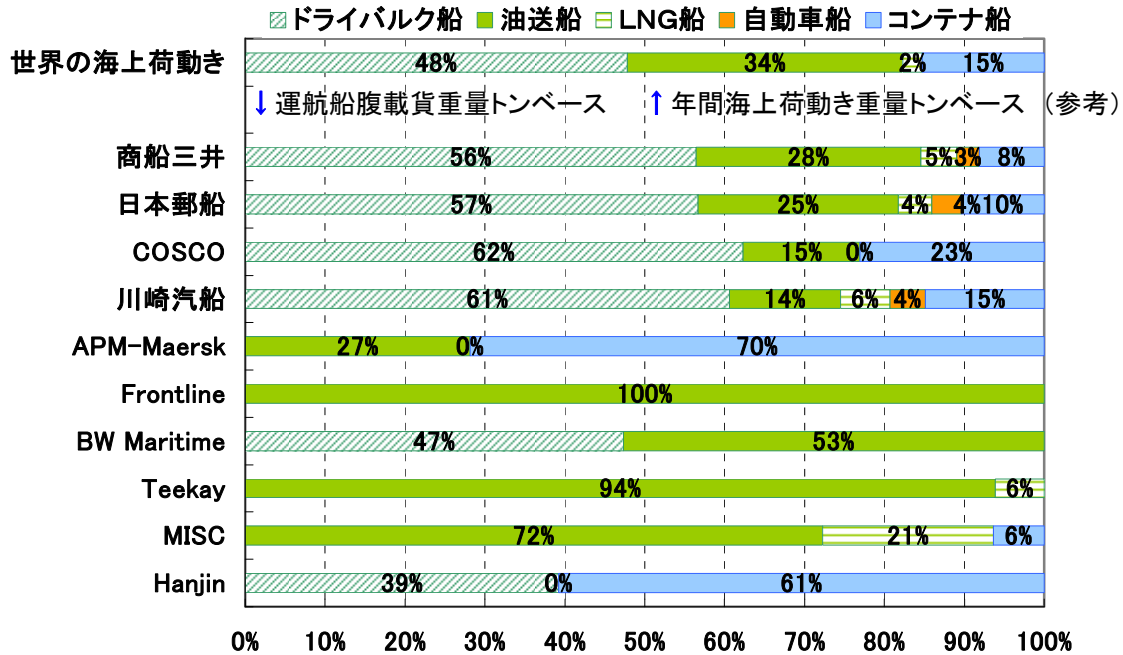
主要 Global Alliance

The New World Alliance	MOL、APL(NOL)、Hyundai
Grand Alliance	NYK、Hapag Lloyd、OOCL
CKYH	COSCO、KL、Yang Ming、Hanjin



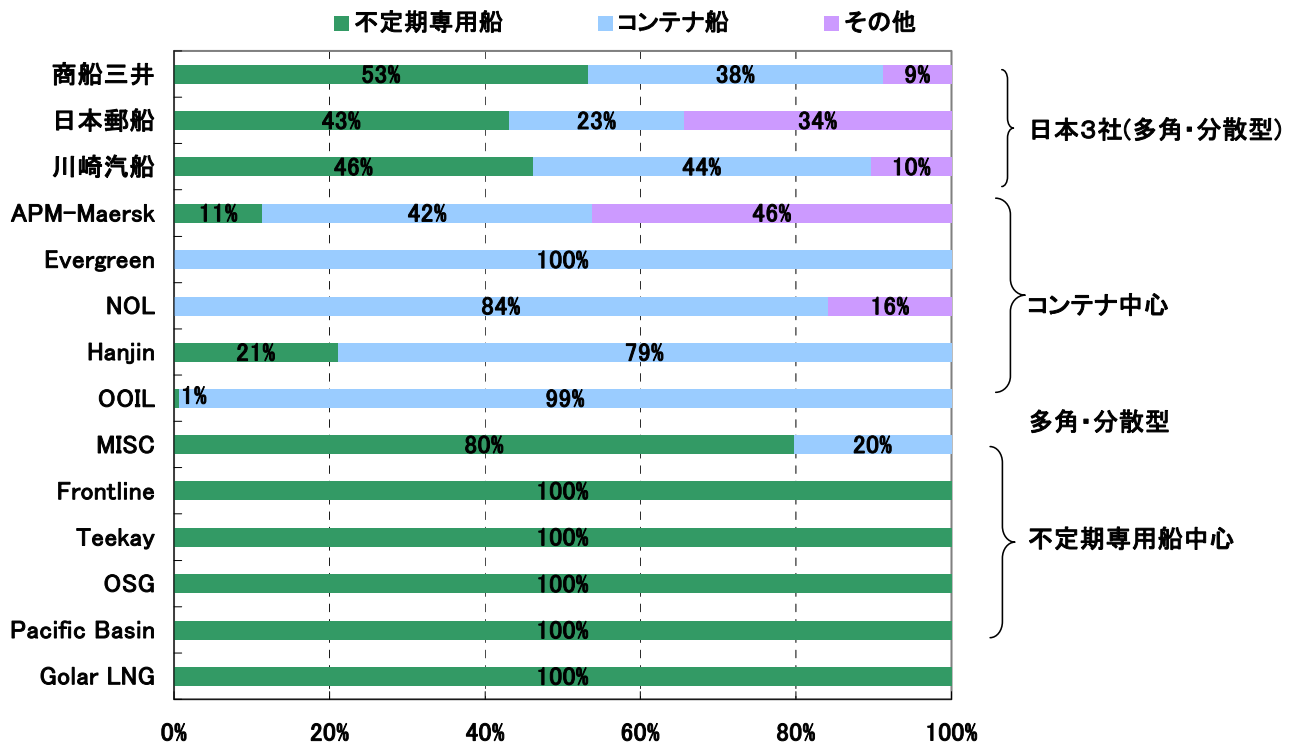
出所: MDS Transmodal "Containership Databank" April 2010

(2) 船隊構成比較



出所：世界の海上荷動きの比率は、Clarkson Research Services Autumn 2009等をもとに商船三井推計。各社船腹は、各社ホームページ及びClarkson, MDSデータをもとに商船三井算出。客船・フェリーを除く。

(3) 売上高構成比較



出所：各社決算発表(2009年1~12月)をもとに商船三井作成。(コンテナ船にはターミナル・代理店事業を含む。)

2. 中期経営計画

商船三井グループ 中期経営計画 2010～2012 年度

GEAR UP! MOL

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: ～新たなる成長への挑戦～

① 全体戦略

① 経済危機からの回復と成長市場への展開加速

世界の成長市場で顧客ニーズへの的確な対応

- グローバルな営業強化
- コスト競争力の強化継続
- コンテナ船事業の再建
- グループ総合力の発揮

戦略遂行のためのインフラ充実

- ・差別化を生み出すビジネスインテリジェンス
- ・成長を支えるリスク管理
- ・信用力を支える財務体質の継続的な改善
- ・変化への対応力豊かな人材の確保・育成

② 安全運航強化

「世界最高水準の安全運航」を目指す

- 安全の見える化と4ゼロ(*)実現
*海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止
- エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上
- 安全運航強化に3年間で240億円を投入
- 安全運航へのIT活用高度化
- 優秀船員の確保・育成継続
- 海賊・テロ対策の強化

③ 環境戦略

低環境負荷輸送ソリューションの提供

- 地球温暖化防止の為にイノベーション
～「船舶維新」プロジェクトの推進
～「ECO SAILING」の拡大
～CO2排出量(原単位当り)を2015年度までに
2009年度比10%削減
- 生物多様性保全・自然保護への貢献
- 環境技術の開発・導入に積極投資
～3年間で280億円を投入



② 船隊整備計画

(1) 計画詳細(2010年4月時点進捗状況)

	2009年度末 運航規模 (実績)	GEAR UP! MOL (2010-2012年度)				2012年度末 運航規模 (計画)	(2013-2015年度)	
		船隊整備					船隊整備 (計画) 2013-2015 年度	2015年度末 運航規模 (目標)
		2010年度	2011年度	2012年度	2010-2012 年度			
不定期専用船	755	66	51	36	153	890	140	1,025
ドライバルク船	375	26	26	24	76	450		
油送船	195	23	9	6	38	220		
LNG船	76	3	2	1	6	75		
自動車船	109	14	14	5	33	145		
コンテナ船	101	9	14	5	28	110	12	120
その他	49	3	3	3	9	50	8	55
合計	905	78	68	44	190	1,050	160	1,200

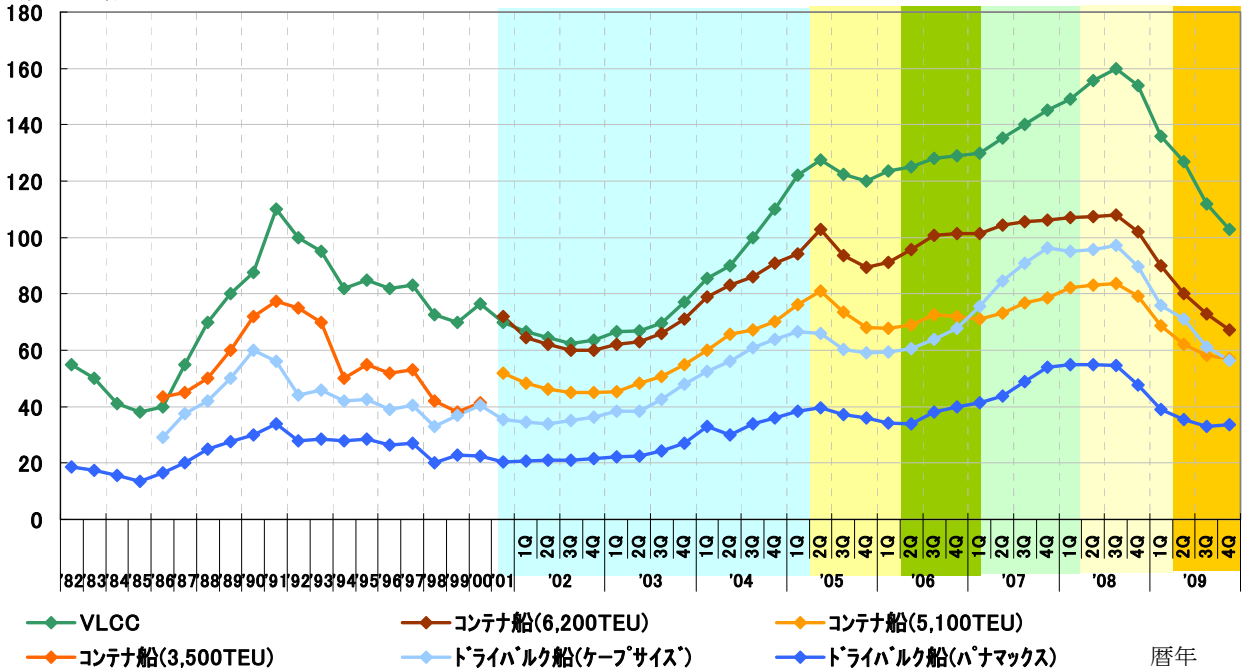
注 1) 運航規模には短期備船(5年以下)、J/V保有船を含む。2) 船隊整備隻数には短期備船(5年以下)を含まず、J/V保有船を含む。

船隊整備額
12,000億円

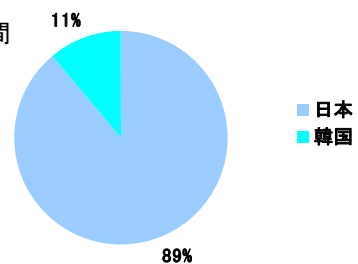
船隊整備額
9,000億円

(2) 船価の推移

(百万US\$)



【参考】発注先造船所
GEAR UP! MOL 期間

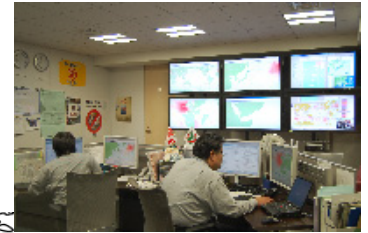


③ 安全運航強化

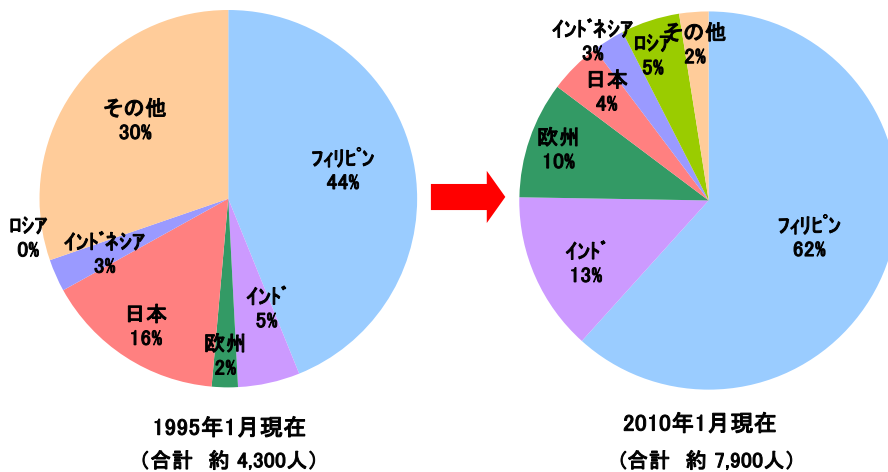
安全運航対策費用（3年間）

対策内容		費用(億円)
ソフト面	・安全運航支援センター運営 ・船員の確保、育成	105
ハード面	・安全標準仕様	110
船舶管理のIT化		20
		240

【安全運航支援センター】本社内



【当社運航船における国籍別乗組員の割合】
(仕組船ベース)

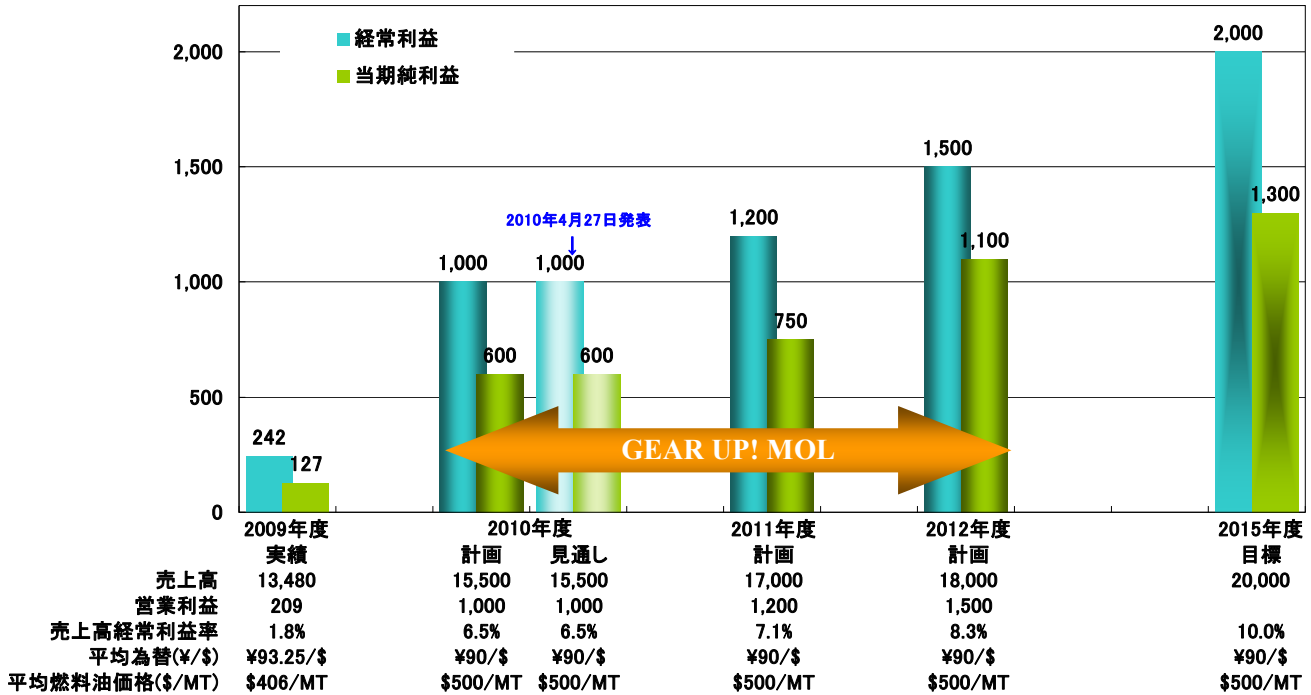


訓練船【Spirit of MOL】
フィリピン近海

④ 利益計画

(1) 全体利益計画

(億円)



2010年度 為替 Sensitivity: ±20億円/1¥(最大)
 2010年度 燃料油単価 Sensitivity: ±2億円/1\$(最大)
 (連結経常損益ベース)

(2) セグメント別売上高・経常利益

(単位:億円)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2015年度
		実績	計画	計画	計画	目標
不定期専用船事業	売上高	7,217	8,300	9,200	10,000	10,800
	経常利益	670	800	800	1,000	1,350
	売上高経常利益率	9.3%	9.6%	8.7%	10.0%	12.5%
コンテナ船事業	売上高	4,664	5,500	6,000	6,200	7,000
	経常利益	▲569	50	200	300	400
	売上高経常利益率	-	0.9%	3.3%	4.8%	5.7%
フェリー・内航事業	売上高	508	530	530	530	600
	経常利益	▲23	4	30	30	50
関連事業	売上高	998	1,100	1,200	1,200	1,530
	経常利益	97	100	110	110	150
その他事業	売上高	93	70	70	70	70
	経常利益	13	13	20	20	10
消去または全社	売上高	-	-	-	-	-
	経常利益	55	33	40	40	40
合計	売上高	13,480	15,500	17,000	18,000	20,000
	経常利益	242	1,000	1,200	1,500	2,000
	売上高経常利益率	1.8%	6.5%	7.1%	8.3%	10.0%

●「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示

●不定期専用船事業には、ドライバルク船部門、油送船部門、LNG船部門、自動車船部門の部門業績を含む

(3) 市況前提

(ドライバルク船:1日当り傭船料(US\$)、VLCC:World Scale (WS))

	2009年度 実績	2010年度 見通し	2011年度 計画	2012年度 計画
ドライバルク船				
(Capesize)	45,200	40,000	35,000	35,000
(Panamax)	24,200	27,000	20,000	20,000
(Handymax)	20,900	23,000	17,000	17,000
(Small Handy)	14,000	17,000	12,000	12,000
油送船(VLCC)	44	84	78	76

- 1) ドライバルク船の実績数字は一般市況の年度平均
- 2) VLCCの計画・見通し数字はDouble-hulledベース
- 3) VLCCの実績数字は一般市況の年度平均(Double-hulled, Single-hulledのミックス)
- 4) WS実績は2009年ベース、見通しと計画は2010年ベースでの表示。

⑤ 財務指標

(1) 主要財務指標

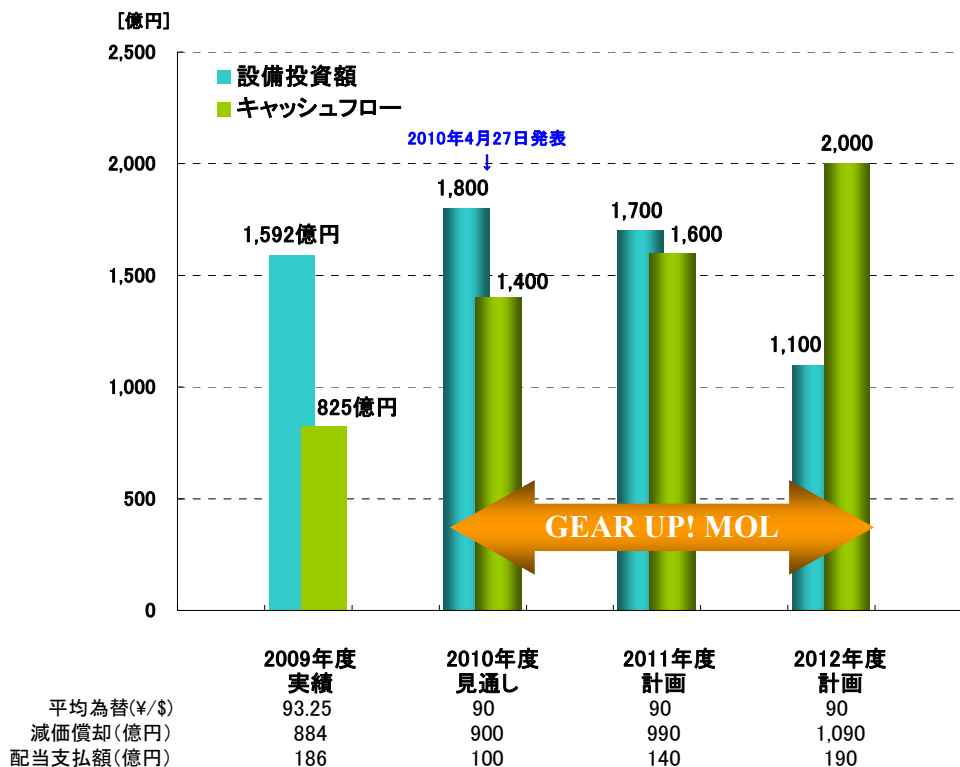
	2009年度 実績	2010年度		2011年度		2012年度	
		見通し	計画	見通し	計画	見通し	計画
自己資本比率(期末)	35%	35%	34%	36%	36%	40%	40%
ギアリングレシオ(期末)	1.18倍	1.17倍	1.28倍	1.13倍	1.23倍	0.92倍	1.00倍
売上高経常利益率	1.8%	6.5%	6.5%	7.1%	7.1%	8.3%	8.3%
ROA	0.7%	3%	3%	4%	4%	5%	5%
ROE	2.0%	9%	9%	10%	11%	13%	14%

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(株主資本 + 評価・換算差額等)

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産

ROE = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本

(2) 設備投資とキャッシュフロー

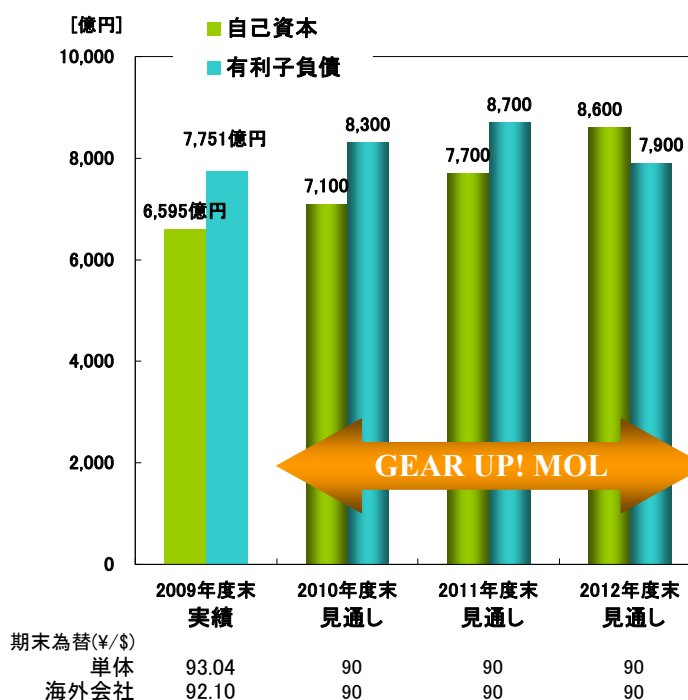


註) キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却 - 配当支払額(*)

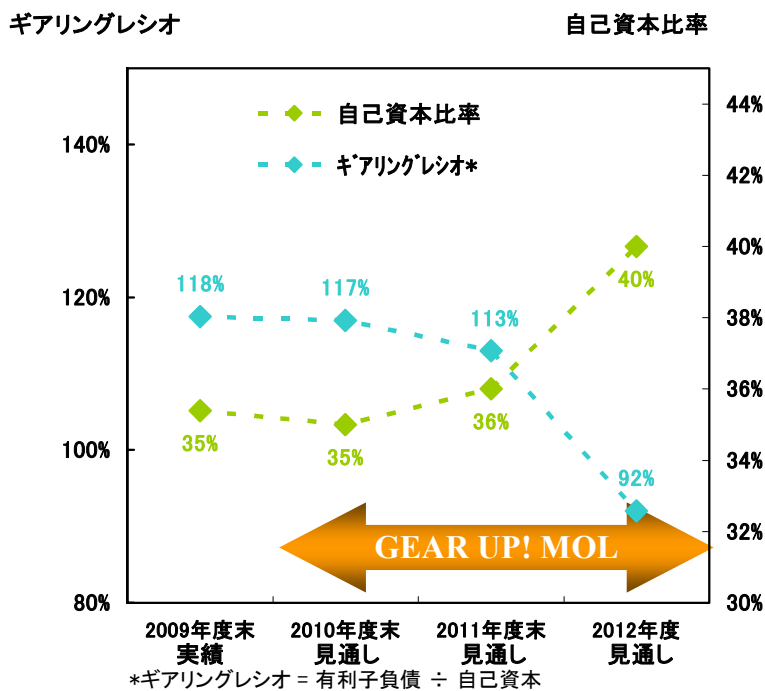
(*) 配当性向20%前提(見通し・計画)

(3) 自己資本と有利子負債

(a) 自己資本・有利子負債残高の推移



(b) 自己資本比率とギアリングレシオ



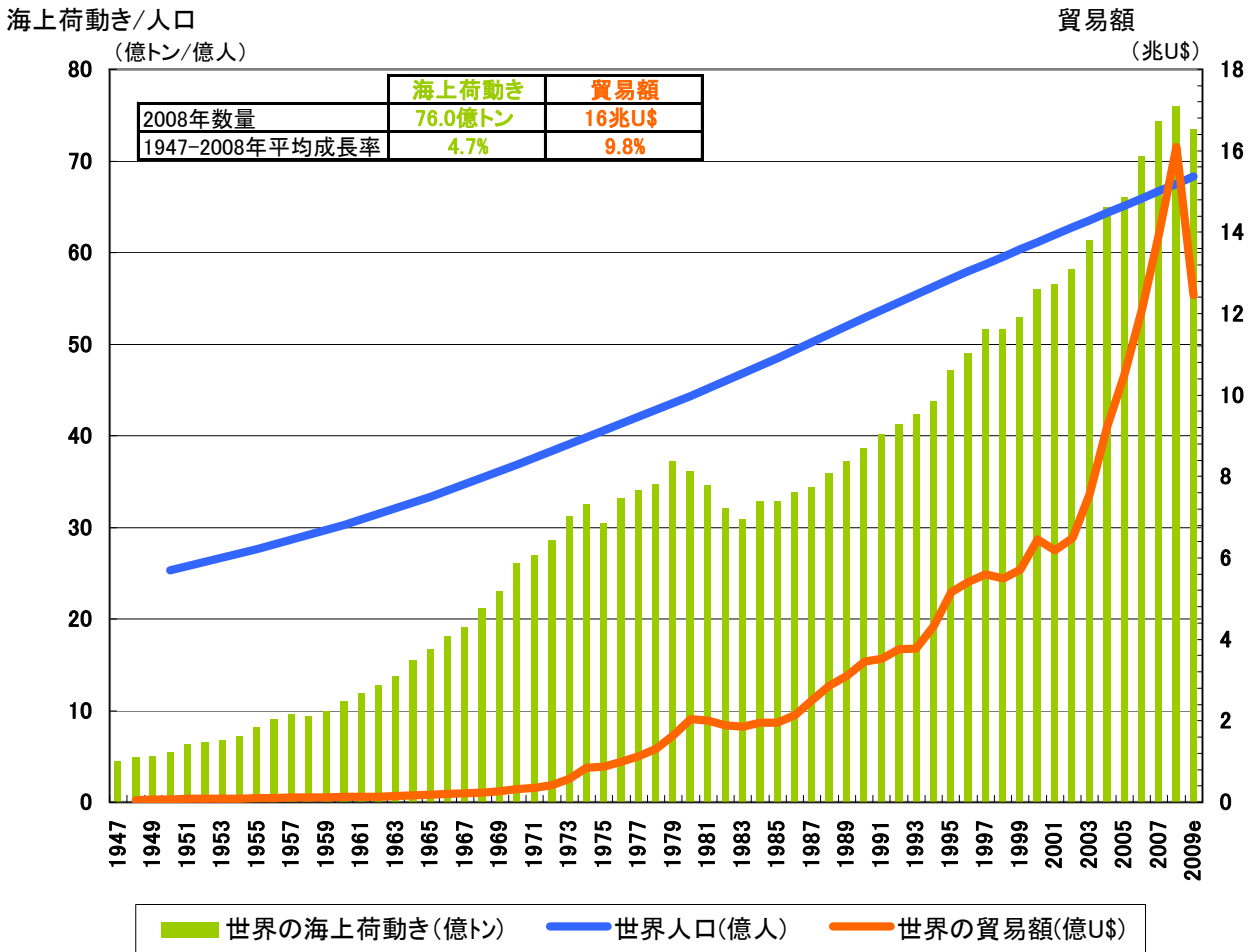
⑥ 創造的コスト削減運動

	2010年度	2011年度	2012年度	合計
コスト削減額	455	100	100	655

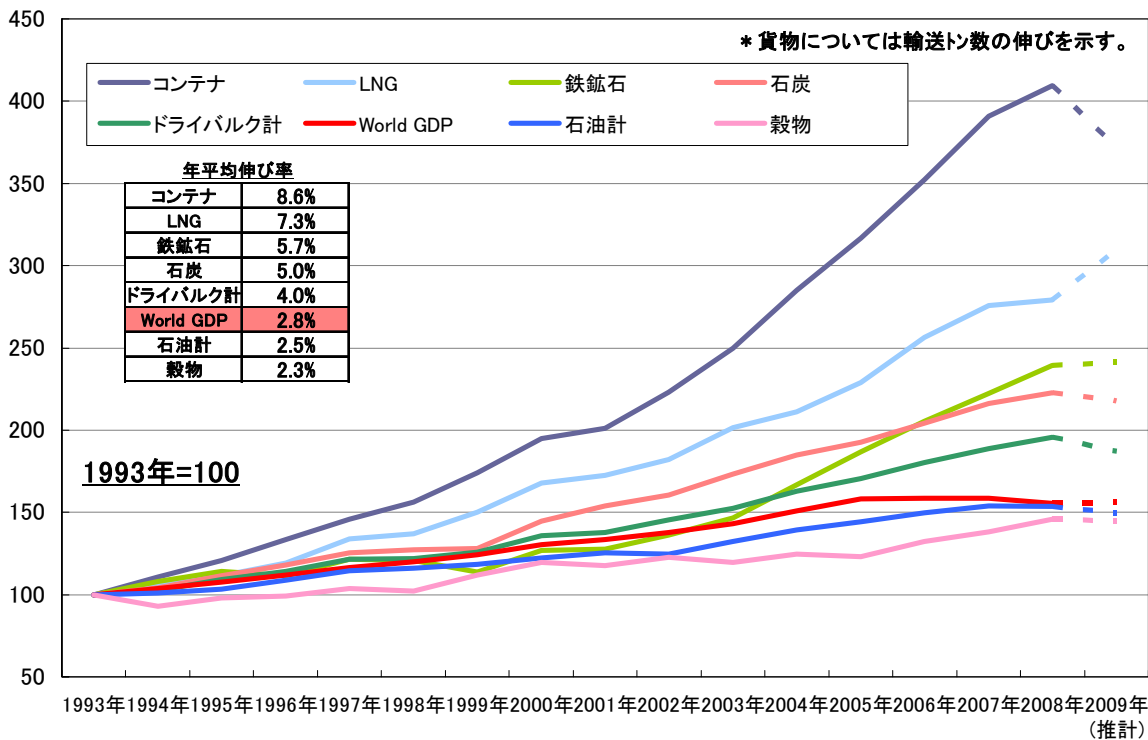
(億円)

3. 事業部門別情報

① 全体荷動き



出所: Fearnleys、Clarkson、他

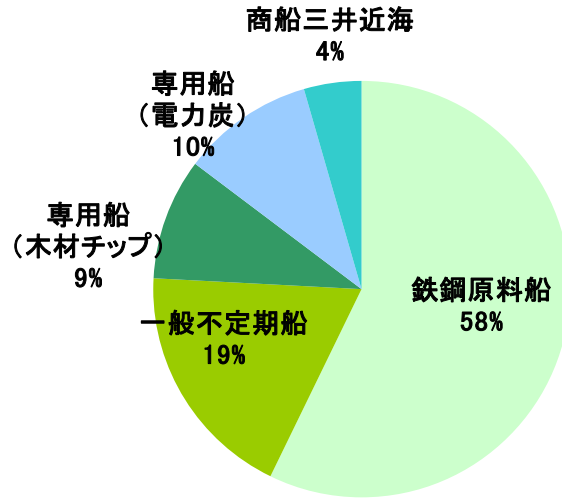


* Clarkson Research Services Autumn 2009をもとに商船三井作成

② ドライバルク部門

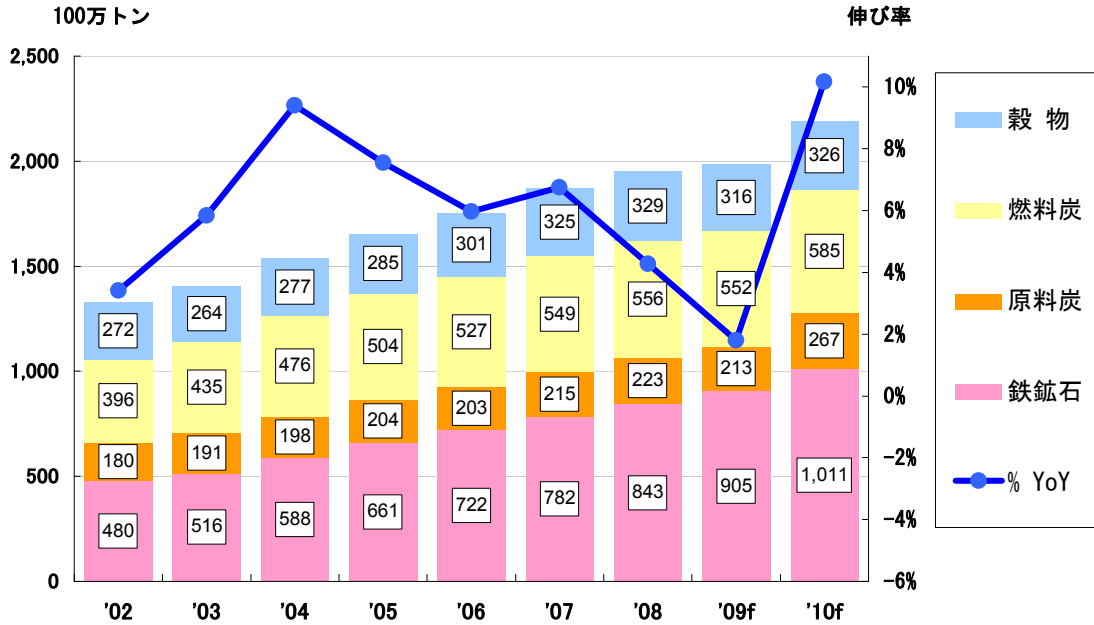
(1) 当社データ

(a) 売上高構成比 (2009 年度)



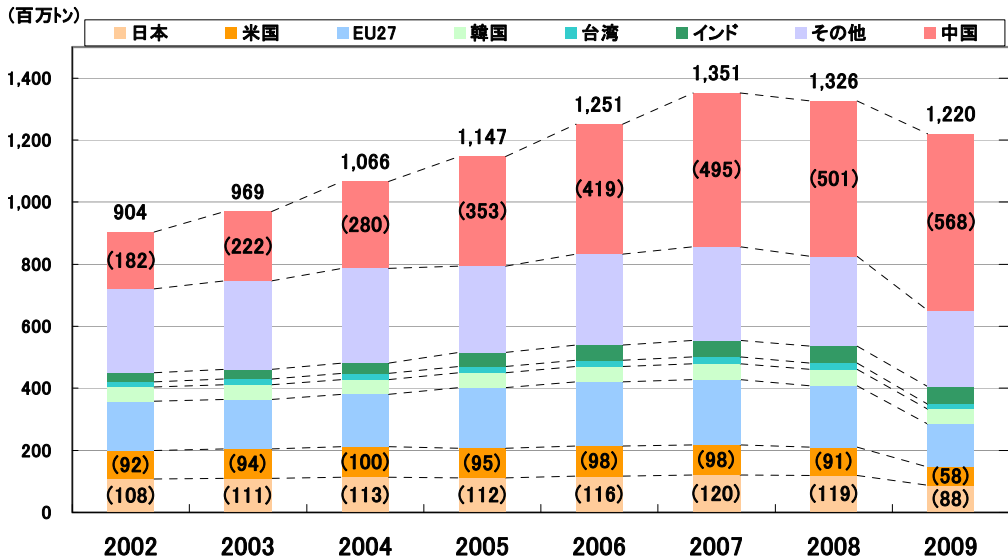
(2) 業界データ

(a) 品目別荷動き推移



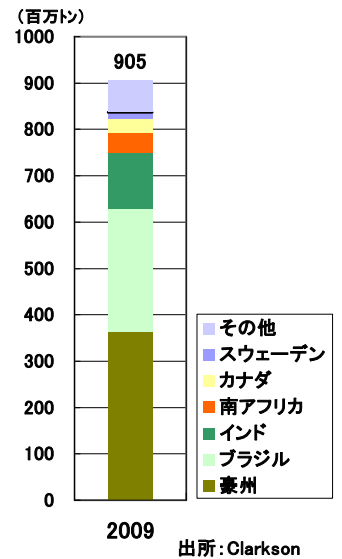
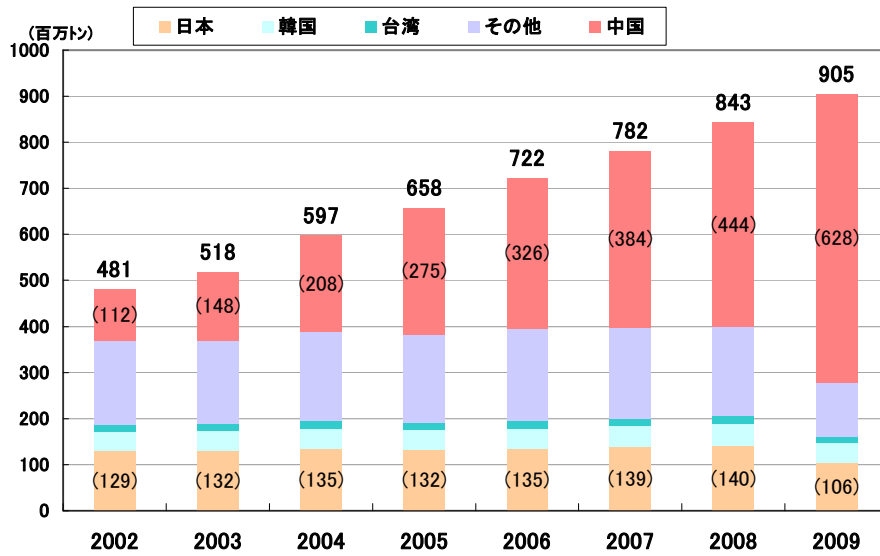
(b) 粗鋼

主要国、地域別粗鋼生産量



(c) 鉄鉱石

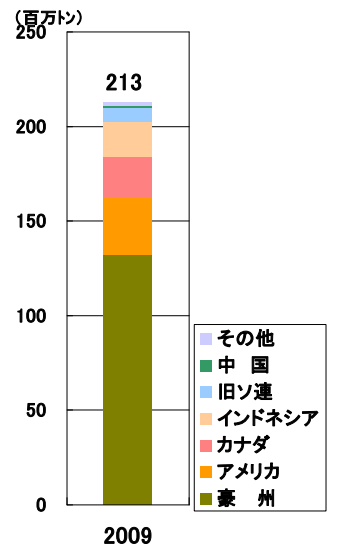
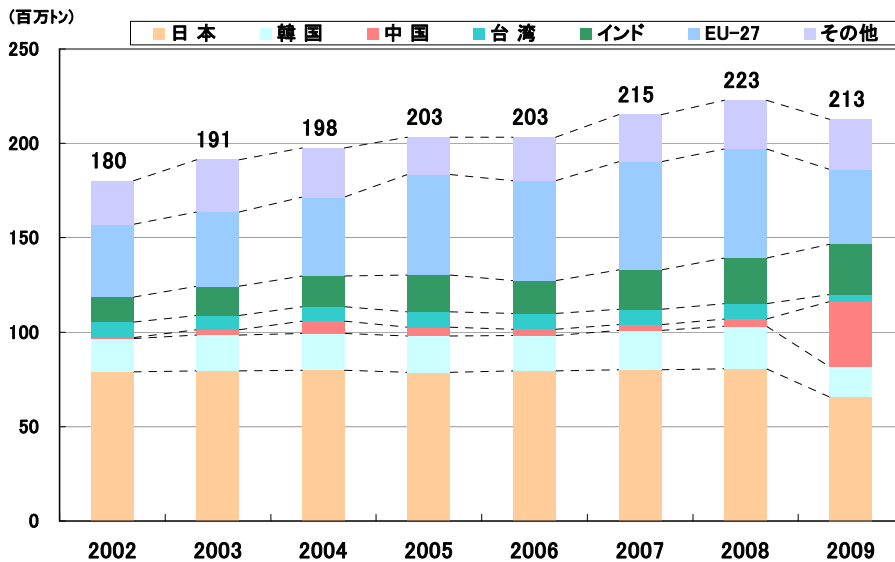
仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2009年)



出所: Clarkson

(d) 原料炭

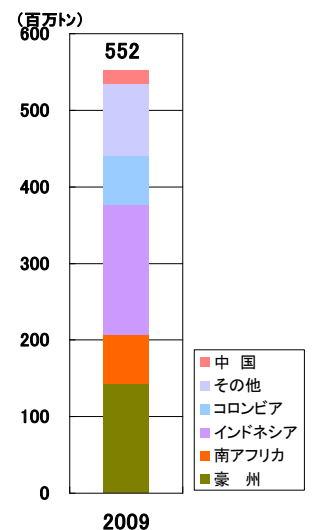
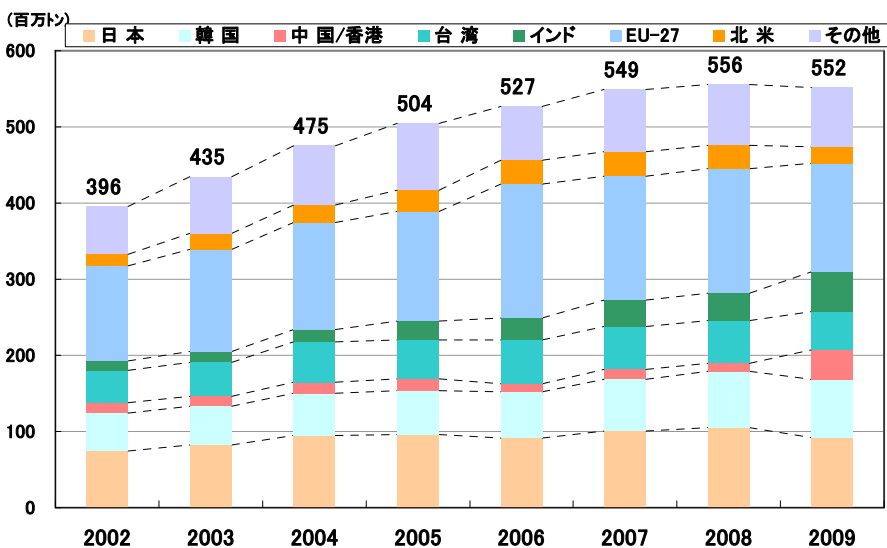
仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2009年)



出所: SSS, テックスレポート

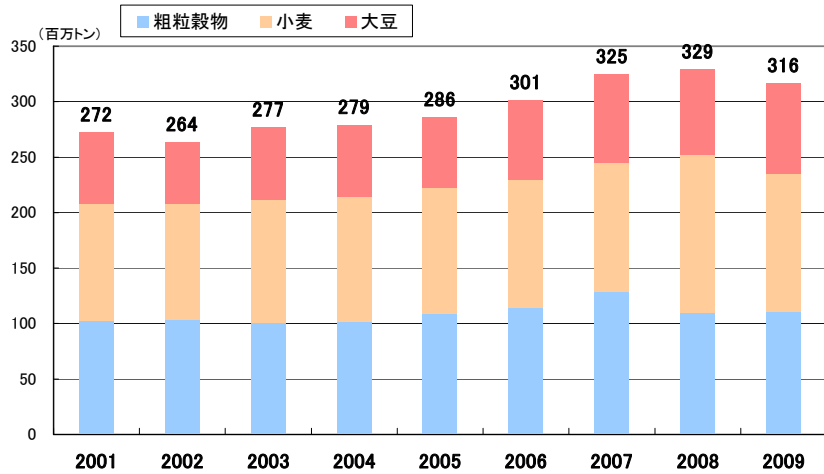
(e) 燃料炭

仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2009年)



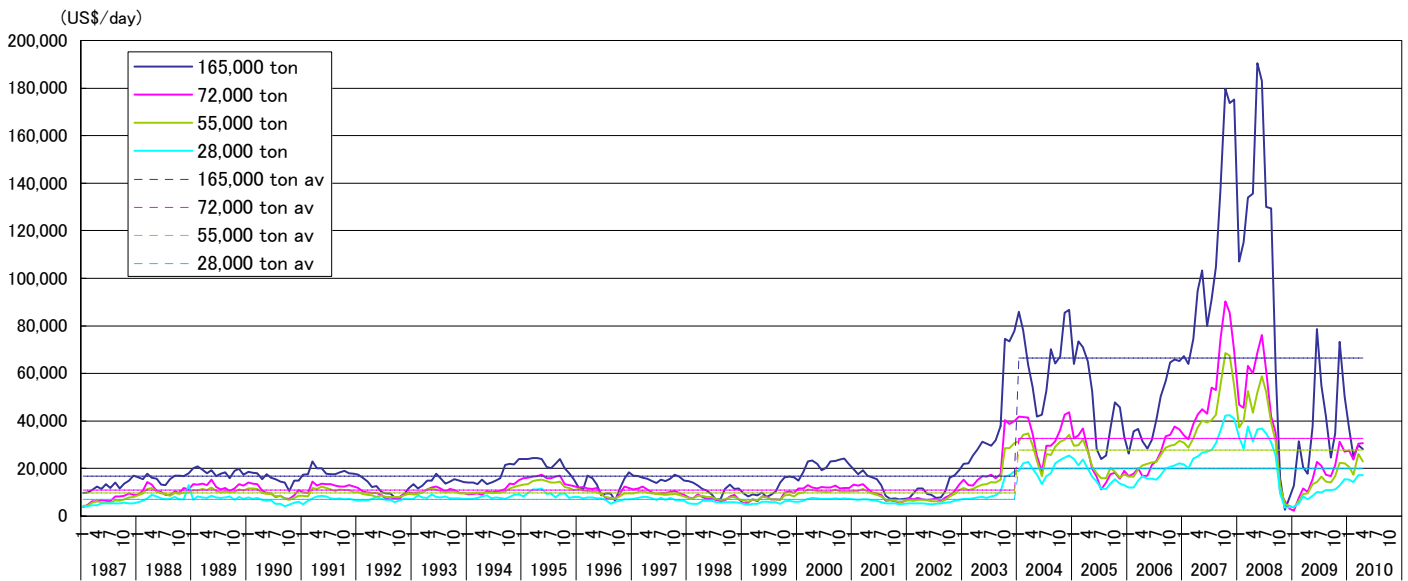
出所: SSS, テックスレポート

(f) 穀物
品目別海上荷動き推移



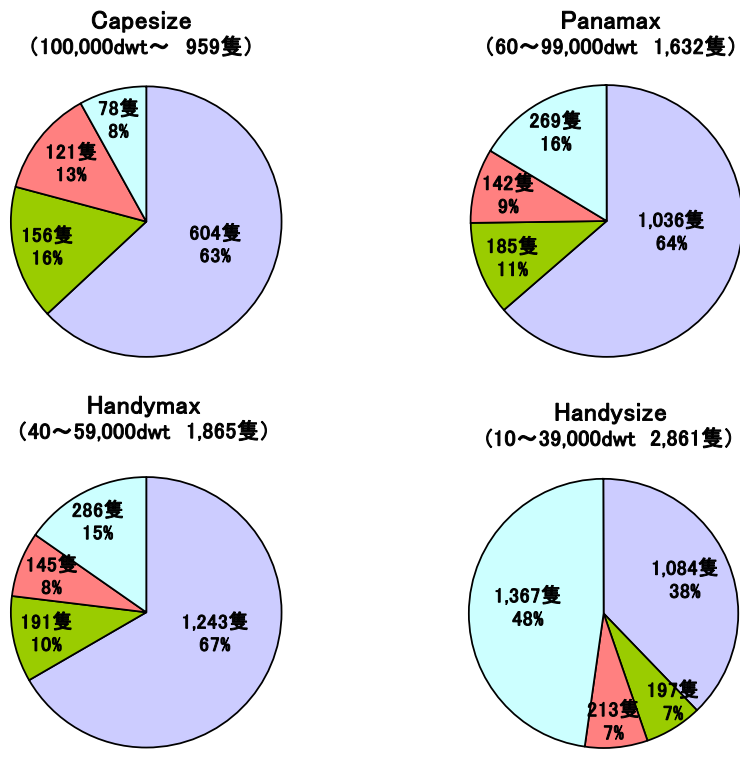
(g) ドライバルク船市況推移 (1993年～)

出所: 米国農務省



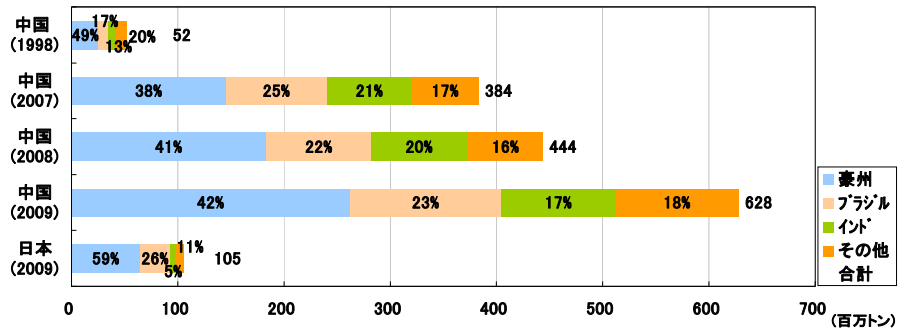
出所: Tramp Data Service (Pacific round 備船料)

(h) ドライバルク船 Age Profile



(i) その他関連情報

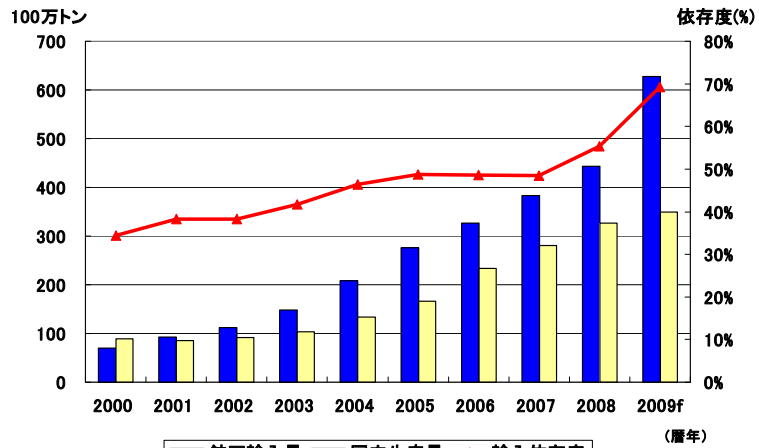
・ 中国の出荷国別鉄鉱石輸入量



出所: テックスレポート

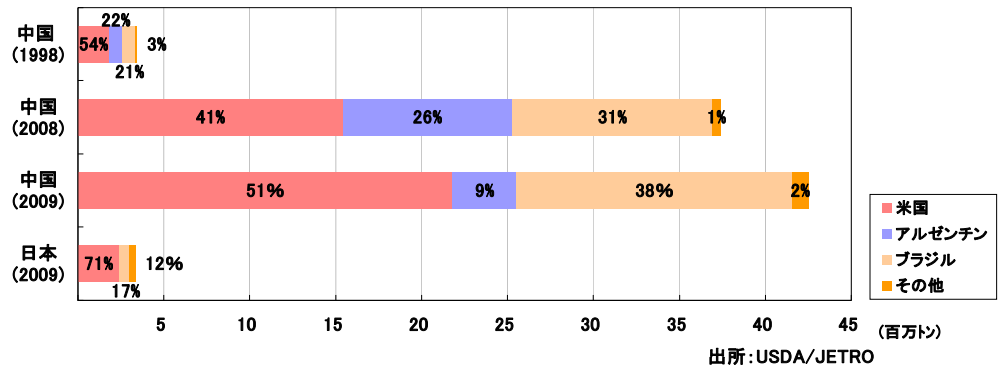
上海-ダンピア: 3,100海里 上海-ツバラオ: 11,000海里 上海-ゴア: 3,600海里
(豪州) (ブラジル) (インド) [1海里=1.852km]

・ 中国の輸入鉄鉱石依存度



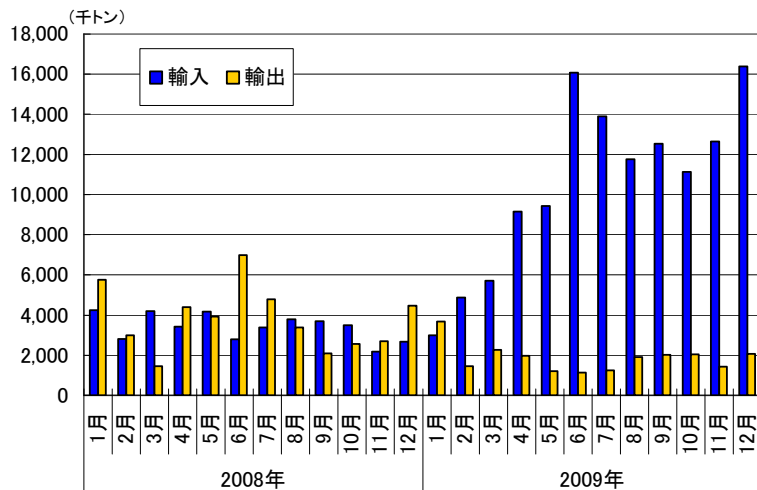
(注) 輸入鉄鉱石 1トン(品位83%) = 国内鉄鉱石 2.52トン(品位25%)
出所: 各種データを元に商船三井推計

・ 中国の出荷国別大豆輸入量



出所: USDA/JETRO

・ 中国の石炭輸入量(月別)

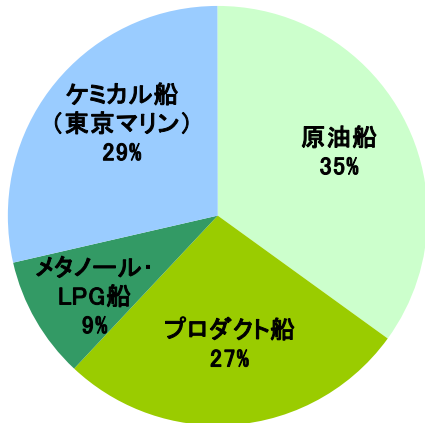


出所: Bloomberg

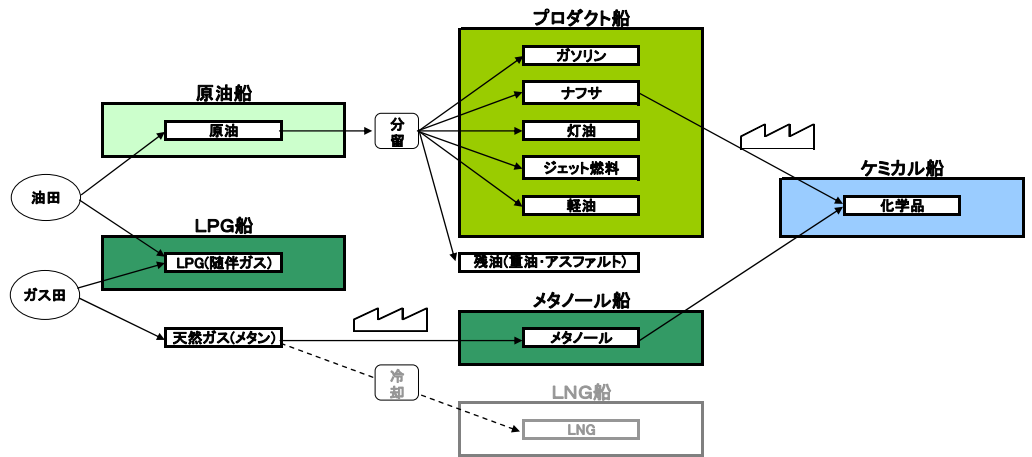
③ 油送船部門

(1) 当社データ

(a) 売上高構成比 (2009 年度)



【参考】

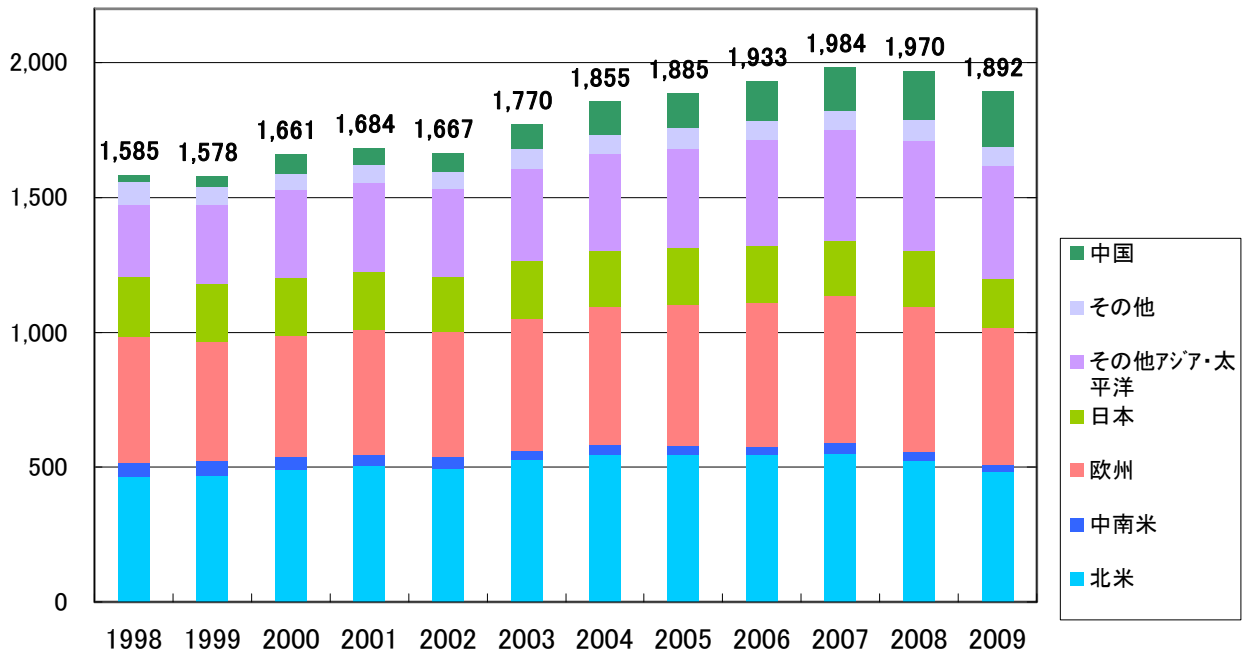


(2) 業界データ

(a) 原油の荷動き

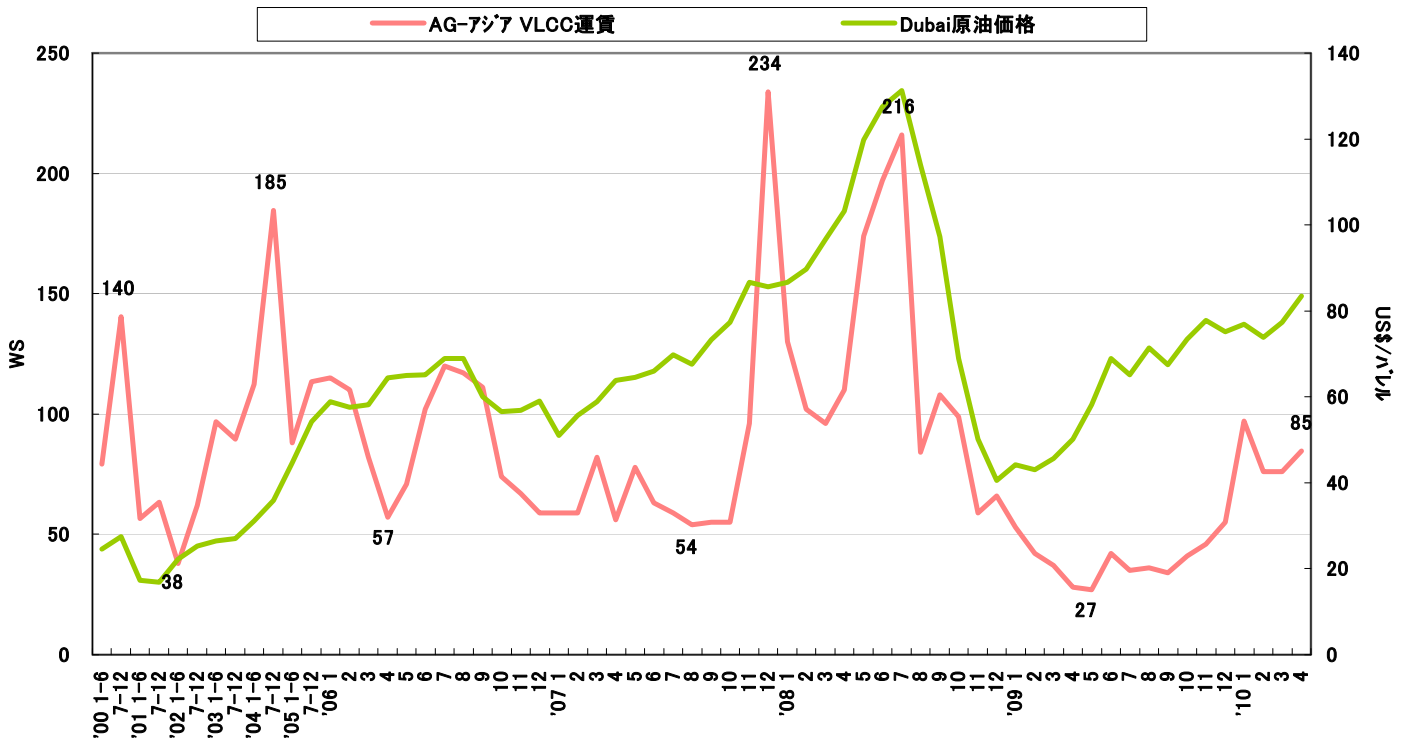
仕向地別原油海上荷動き推移

(百万トン)



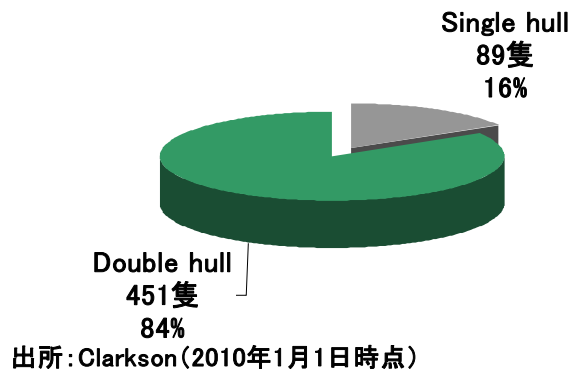
出所: BP Statistical Review of World Energy

(b) VLCC マーケット



出所: Drewry 他

(c) VLCC シングルハル・ダブルハル別隻数



出所: Clarkson (2010年1月1日時点)

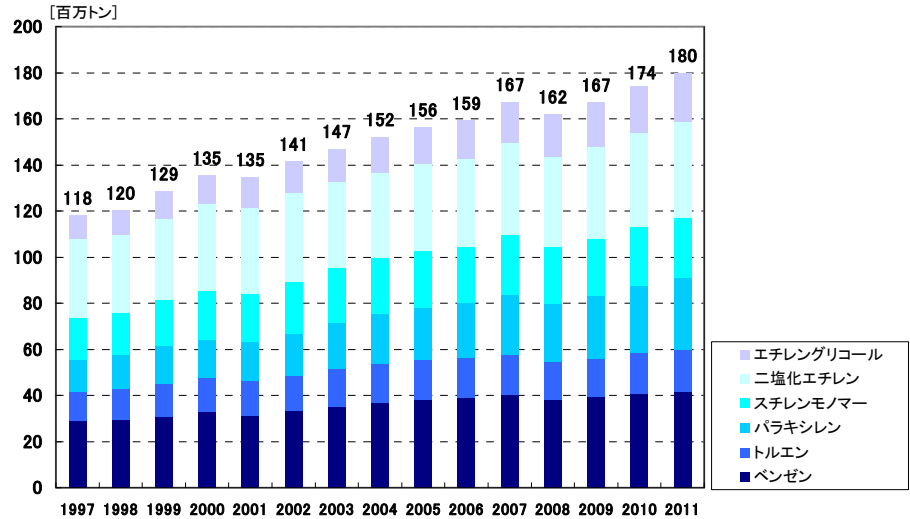
(参考) ダブルハル化に関する第 50 回 MEPC 決議(2005 年 4 月発効)

*MEPC: Marine Environment Protection Committee 海洋環境保護委員会 (IMO の常設委員会)

- 1) 5000 重量トン以上のシングルハルタンカーの運航制限を、2015 年から 2010 年に前倒しする。
- 2) 但し、入港国が CAS (Condition Assessment Scheme) 検査結果に基づき延命を認めた場合、2015 年か船齢 25 年のいずれか早い時期まで航行を認めることができる。

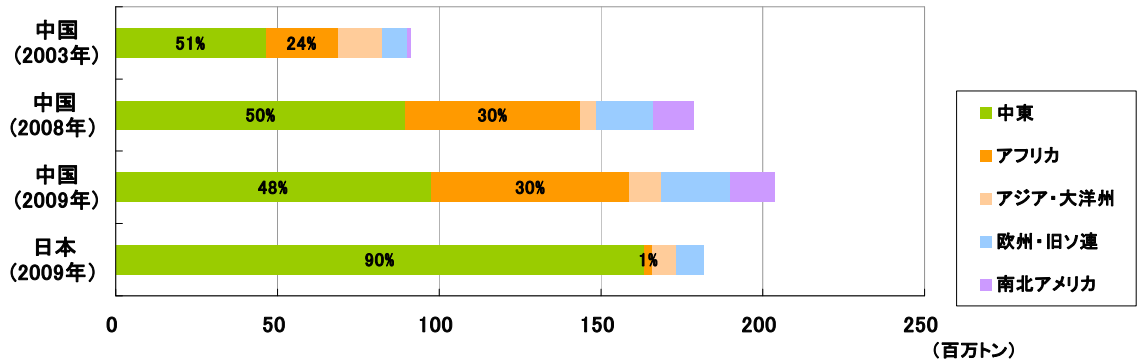
(d) その他関連情報

・ 主要ケミカル需要見通し



出所: 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向(2009年8月25日)」をもとに作成

・ 中国の出荷国別原油輸入量

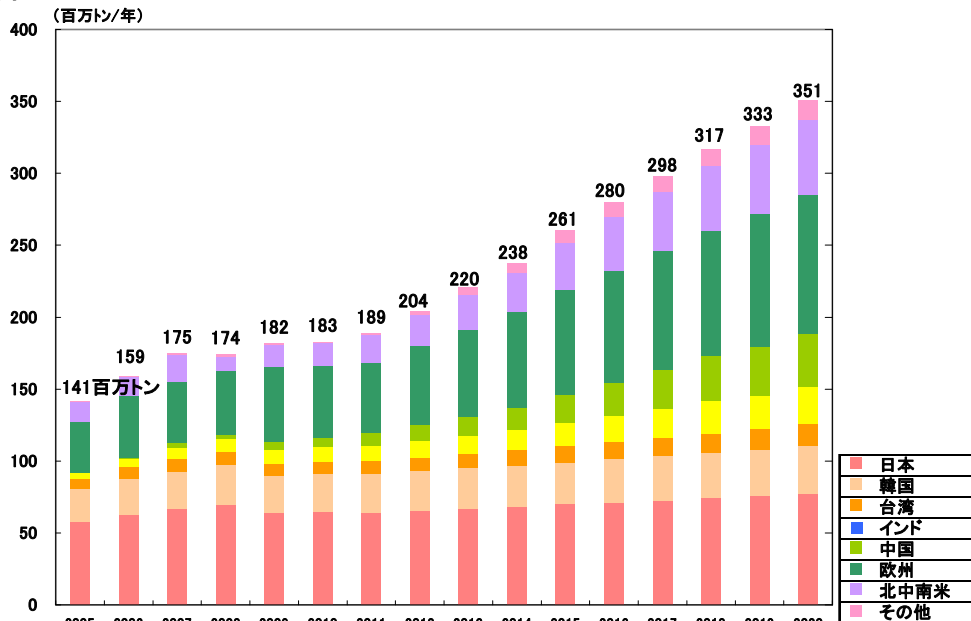


出所: 石油連盟、海事産業研究所、China OGPデータをもとに商船三井推計

大連-オマーン: 5,800海里(年間9航海) 大連-アンゴラ: 9,900海里(年間6航海)
(中東) (西アフリカ) [1海里=1.852km]

④ LNG 船部門

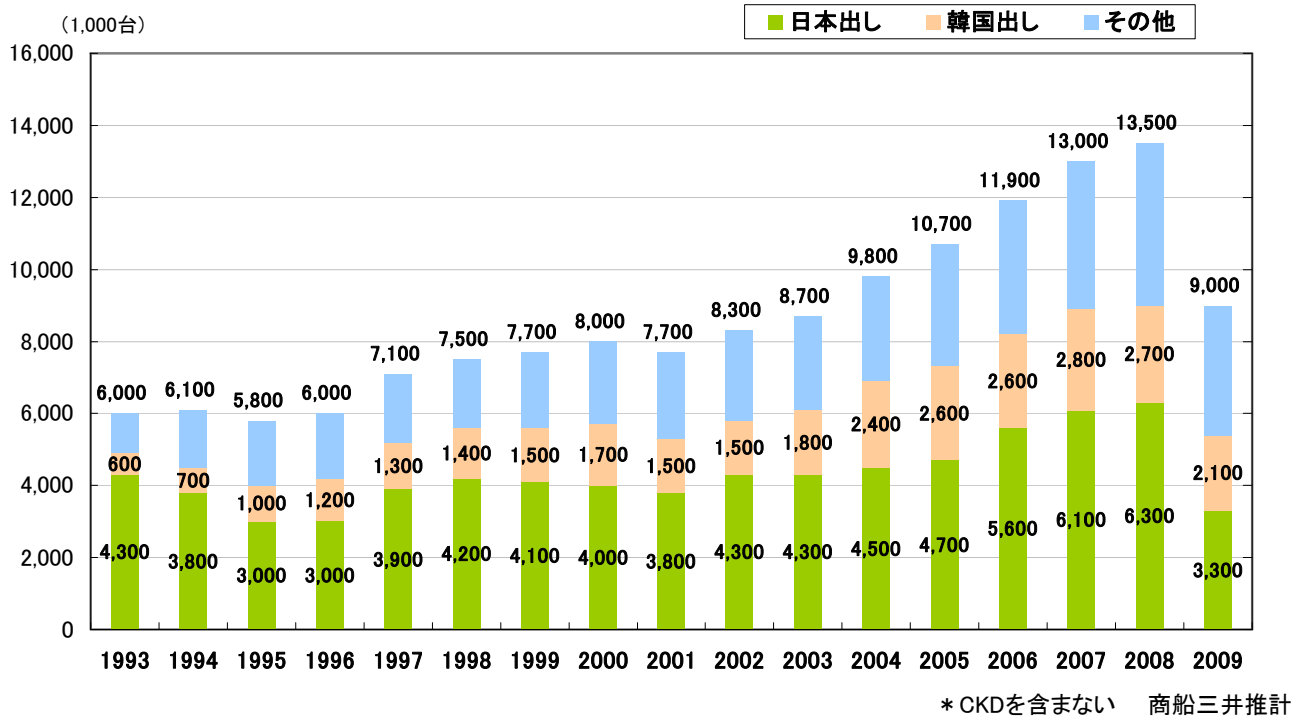
(1) LNG 需要予測



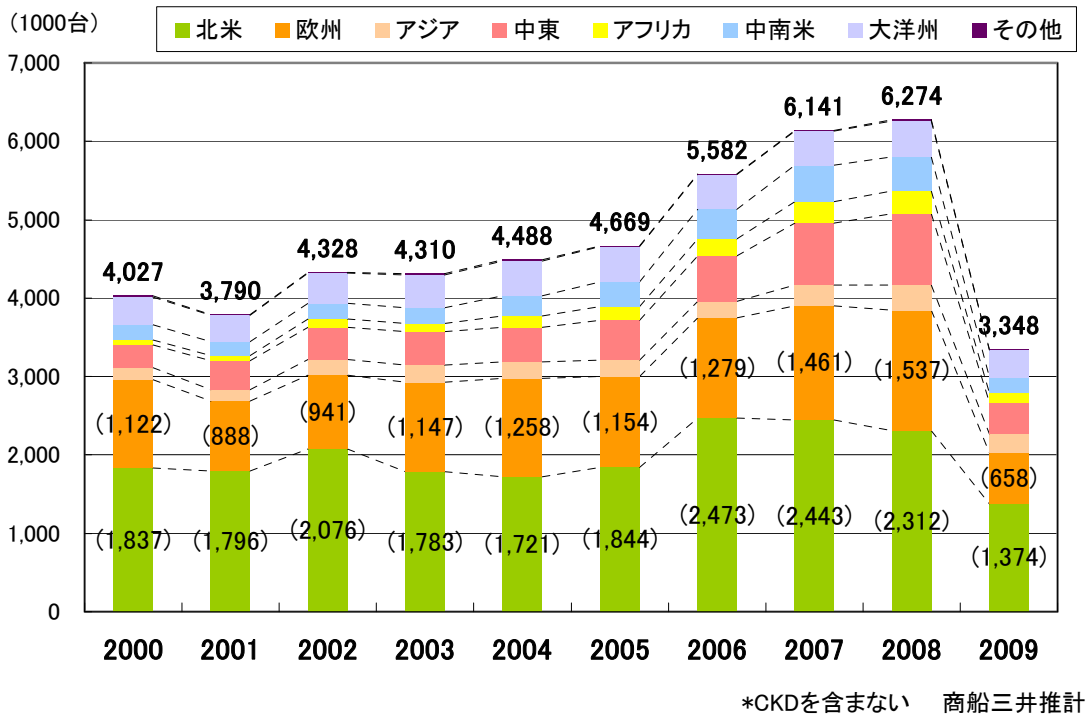
出所: 日本エネルギー経済研究所、他

⑤ 自動車船部門

(1) 出荷地別自動車海上荷動き推移



(2) 仕向地別日本車輸出台数推移

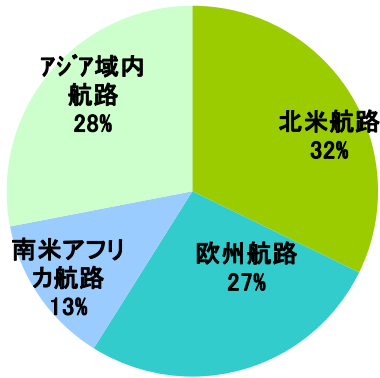


⑥ コンテナ船事業

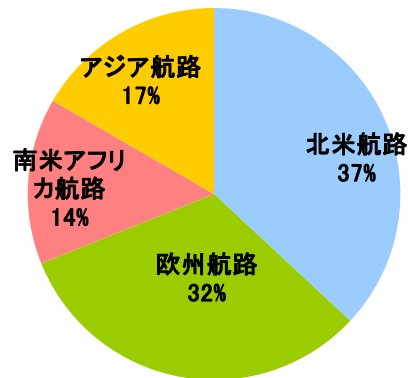
(1) 当社データ

(a) 航路別キャパシティと収入(2009年度)

航路別 キャパシティ

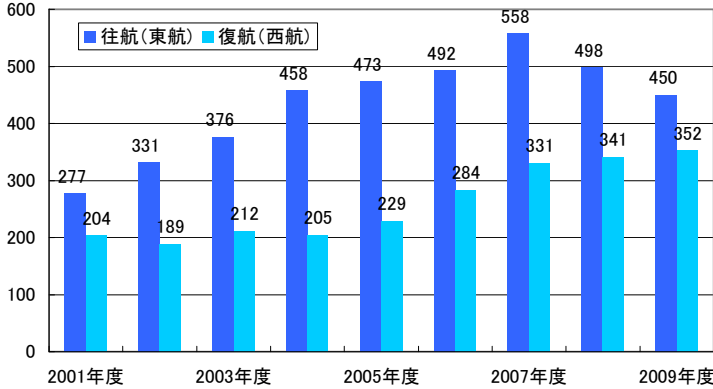


航路別 収入



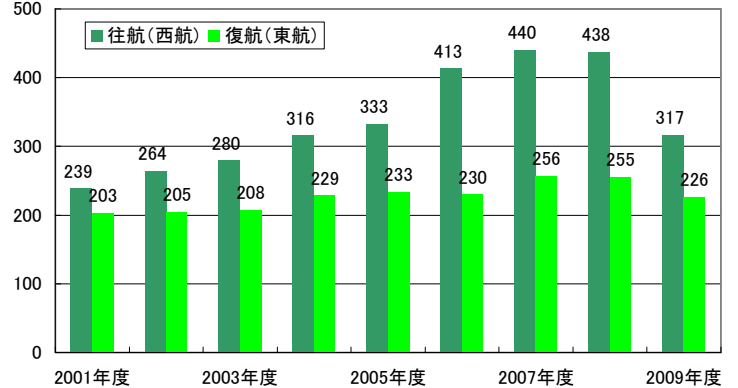
(b) アジア/北米航路稼働 TEU 推移

(1000TEU)



(c) アジア/欧州航路稼働 TEU 推移

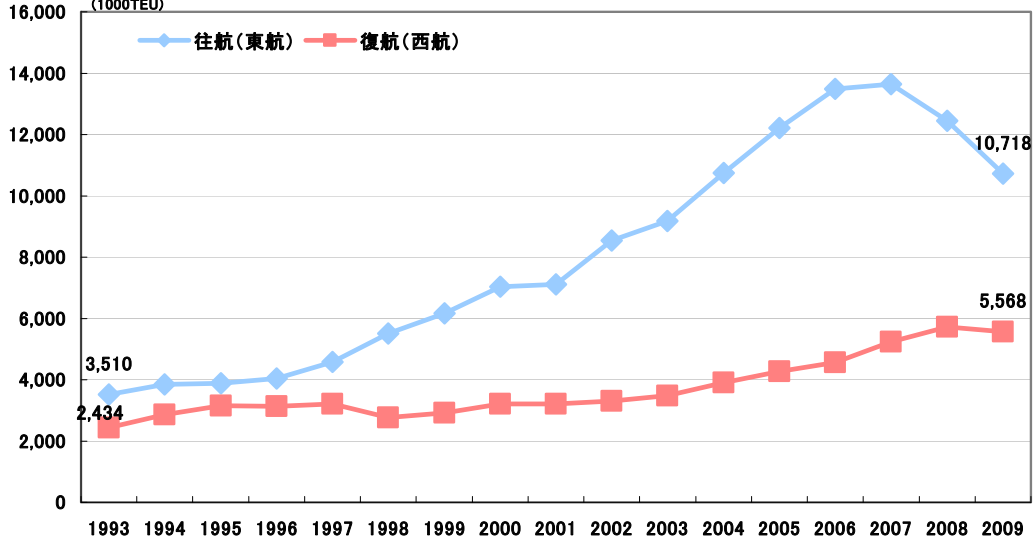
(1000TEU)



(2) 業界データ

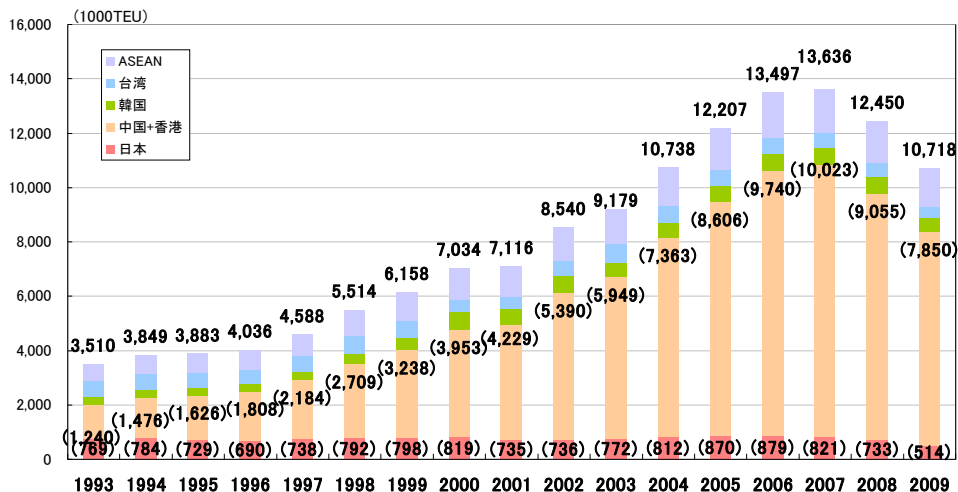
(a) 北米航路 年間荷動き推移

(1000TEU)



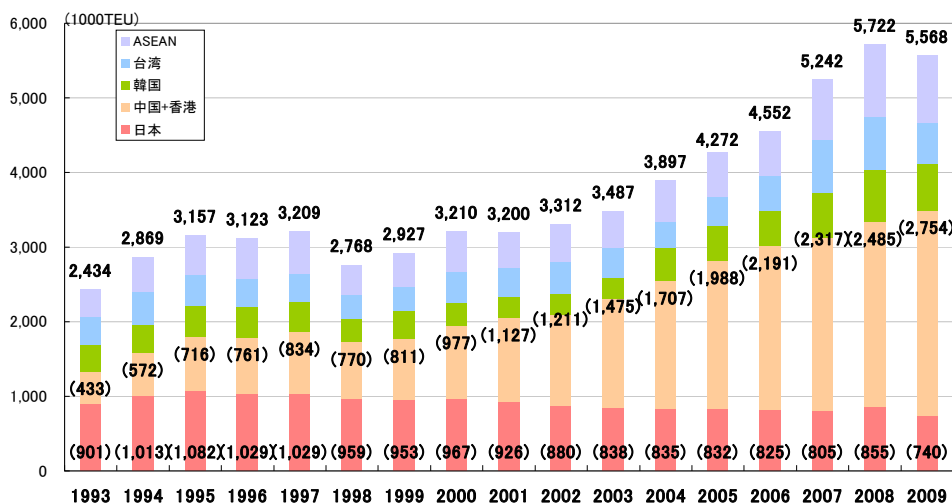
出所: Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

(b) 北米航路 往航(東航) 輸出国別荷動き推移



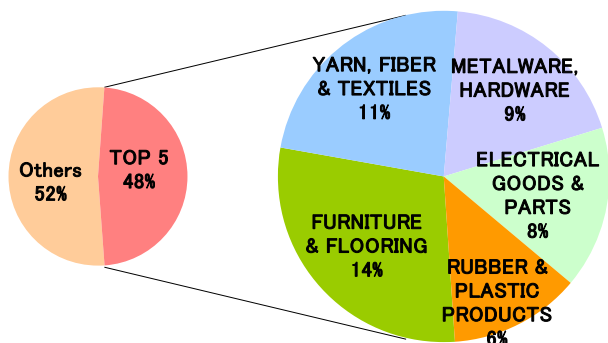
出所:Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

(c) 北米航路 復航(西航) 輸入国別荷動き推移



出所:Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

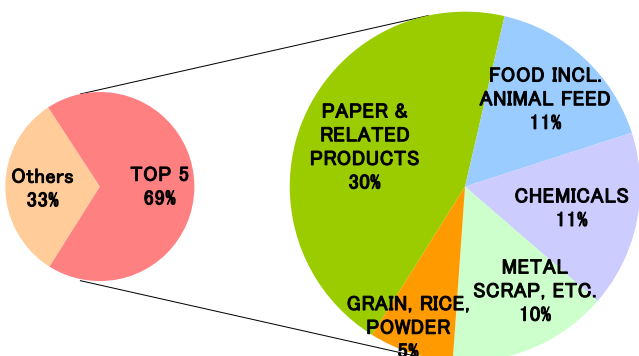
(d) 北米航路 往航(東航) 品目別荷動き



順位	品目	対2008年伸び率
1	FURNITURE & FLOORING	-14%
2	YARN, FIBER & TEXTILES	-5%
3	METALWARE, HARDWARE	-20%
4	ELECTRICAL GOODS & PARTS	-14%
5	RUBBER & PLASTIC PRODUCTS	-14%

出所:Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

(e) 北米航路 復航(西航) 品目別荷動き

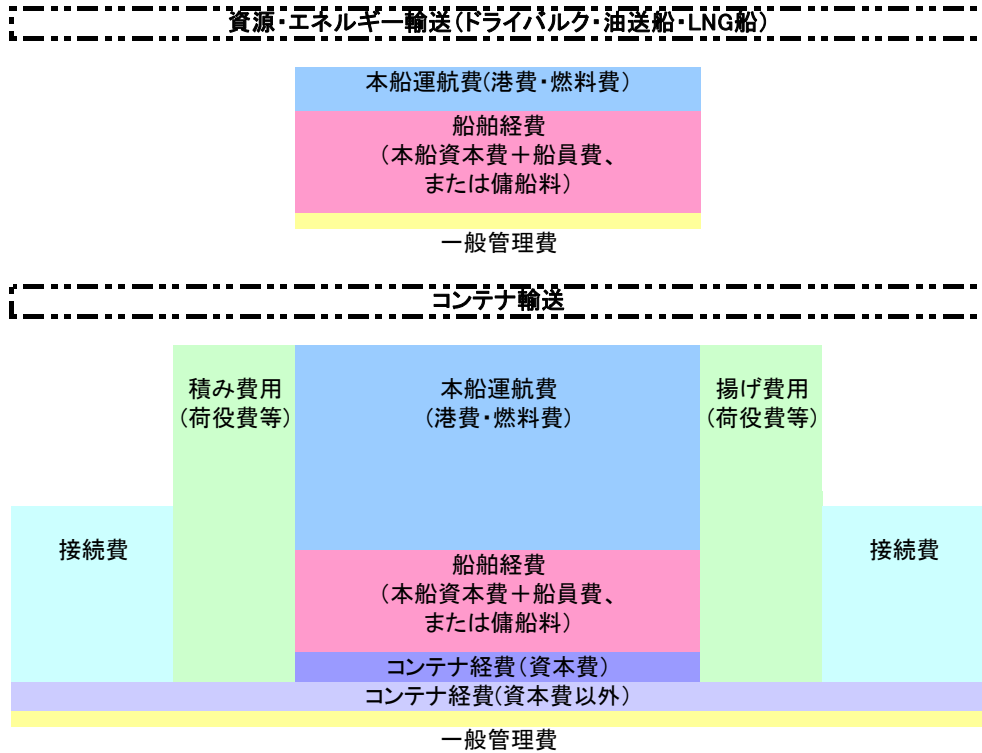


順位	品目	対2008年伸び率
1	PAPER & RELATED PRODUCTS	10%
2	FOOD INCL. ANIMAL FEED	-9%
3	CHEMICALS	1%
4	METAL SCRAP, ETC.	-12%
5	GRAIN, RICE, POWDER	1%

出所:Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

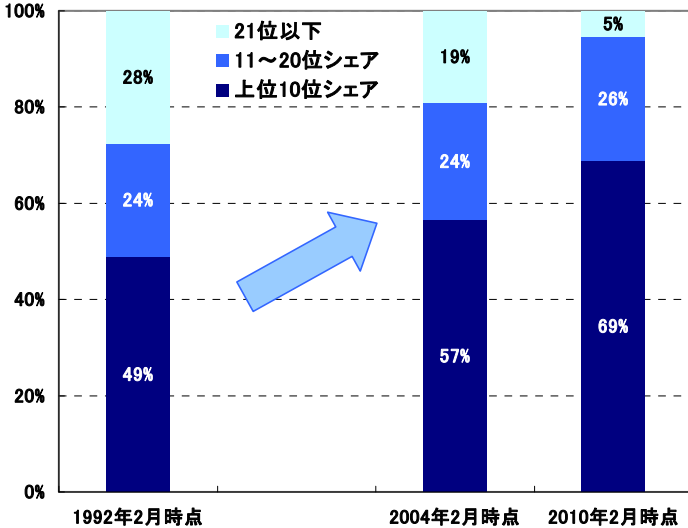
(j) その他関連情報

- ・ コンテナ輸送とドライバルク等輸送とのコスト構成の違い



- ・ コンテナ船社の統合

上位20位コンテナ船社キャパシティ [TEU] シェアの推移



出所: MDSデータをもとに商船三井作成(フルコンテナ船のみ)

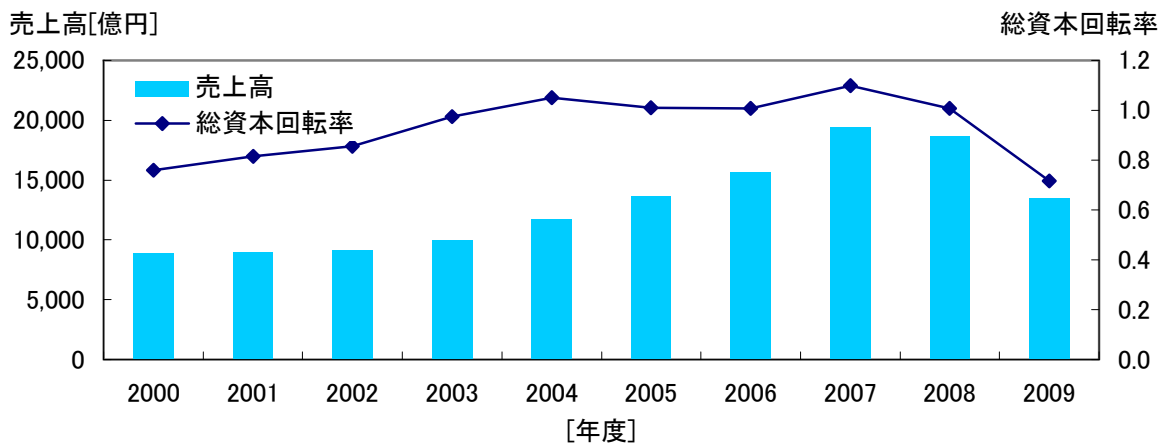
1990年代以降のM&A

年	合併前社名		合併後社名(合併後親会社)
	1	2	
1991	NYK	NLS	NYK
1993	A.P.Moller-Maersk	Canada Maritime	A.P.Moller-Maersk
1994	DSR	Senator	DSR-Senator (-> Senator)
1997	P&O Containers	Nedlloyd	P&O Nedlloyd
	NOL	APL	NOL [APL]
	CP Ships	Lykes, etc.	CP Ships
1998	Evergreen	Llyod Triestino	Evergreen
	CGM	ANL	CGM
	NYK	Showa Line	NYK
1999	A.P.Moller-Maersk	Sealand	A.P.Moller-Maersk
	A.P.Moller-Maersk	Safmarine	A.P.Moller-Maersk
2000	CMA	CGM	CMA-CGM
	A.P.Moller-Maersk	P&O Nedlloyd	A.P.Moller-Maersk
	TUI [Hapag-Lloyd]	CP Ships	TUI [Hapag Lloyd, CP Ships]
2005	CMA-CGM	Delmas	CMA-CGM

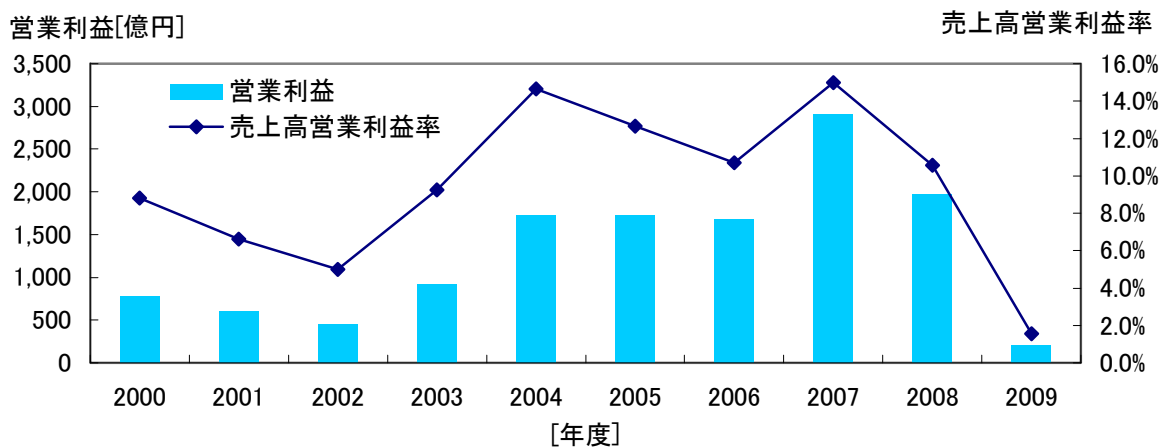
4. 業務・財務データ

① 損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標

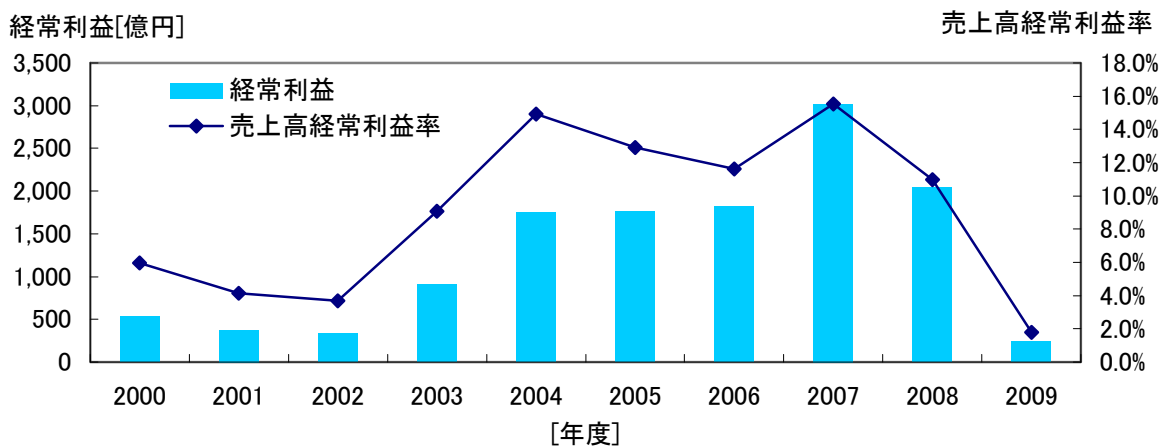
(1) 売上高、総資本回転率



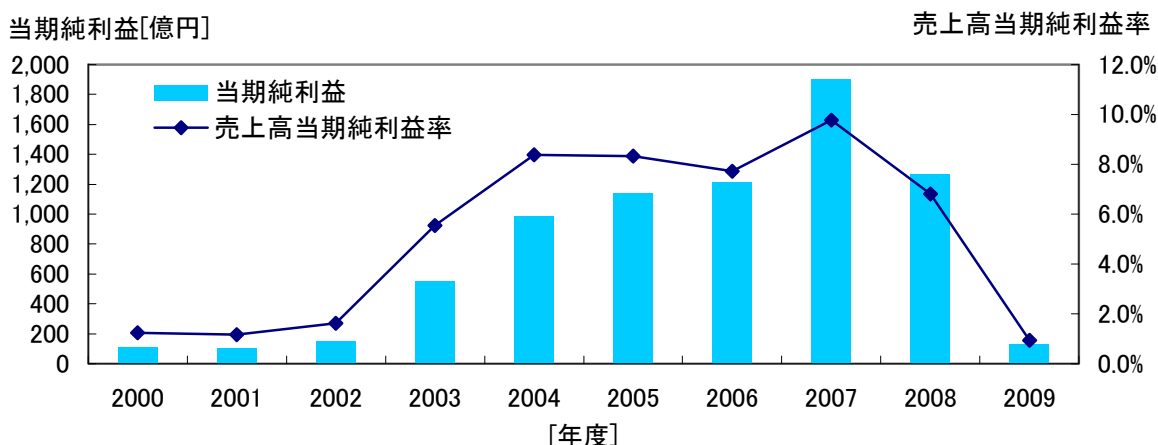
(2) 営業利益、売上高営業利益率



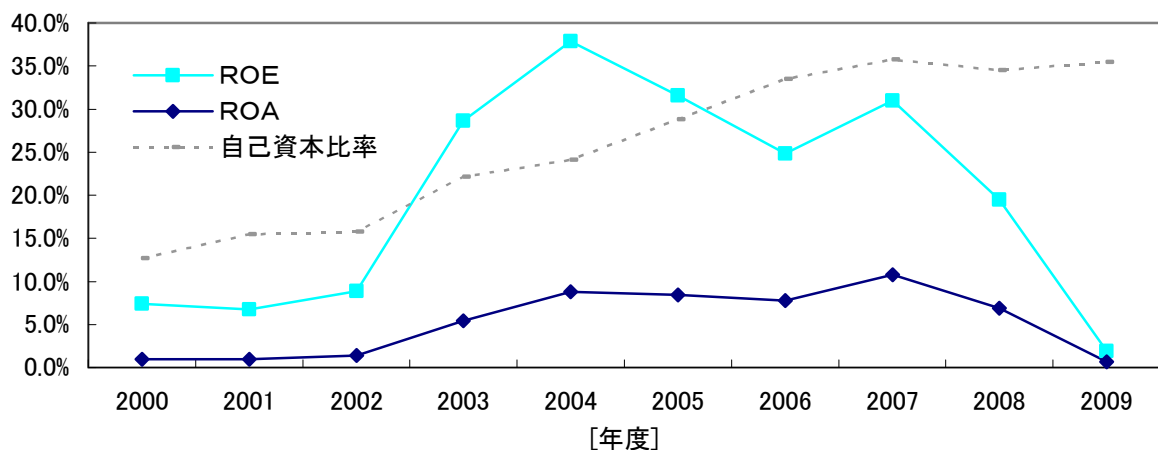
(3) 経常利益、売上高経常利益率



(4) 当期純利益、売上高当期純利益率

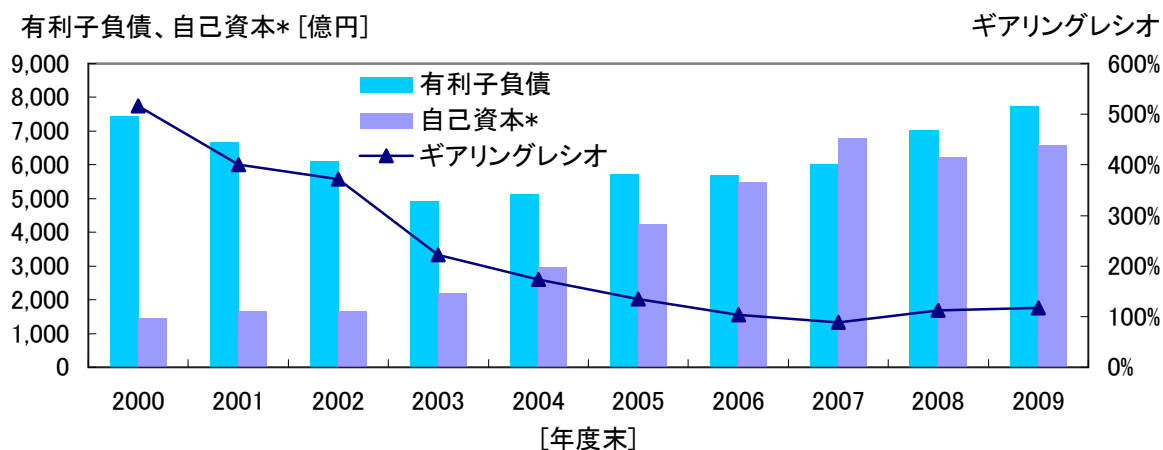


(5) ROE/ROA



② 貸借対照表ハイライトと安定性指標

(1) 有利子負債、自己資本、ギアリングレシオ

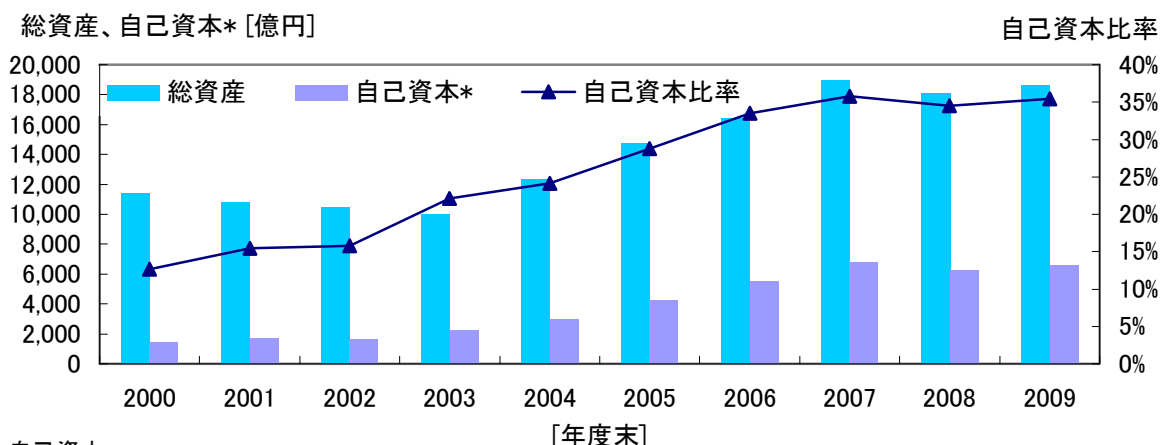


*自己資本

・～2005年度：連結 B/S 上の「資本の部」計(＝株主資本)

・2006年度～：連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計

(2) 総資産、自己資本、自己資本比率

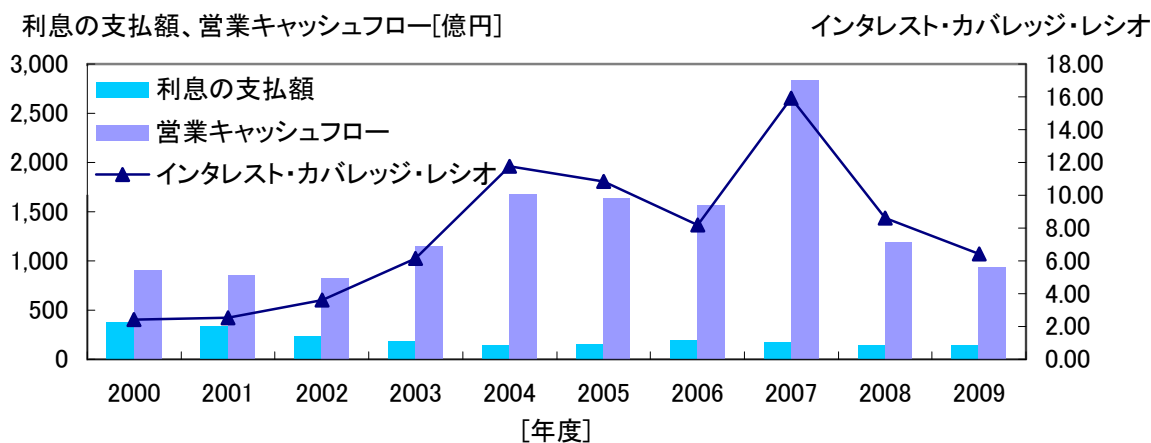


*自己資本

・～2005年度: 連結 B/S 上の「資本の部」計 (= 株主資本)

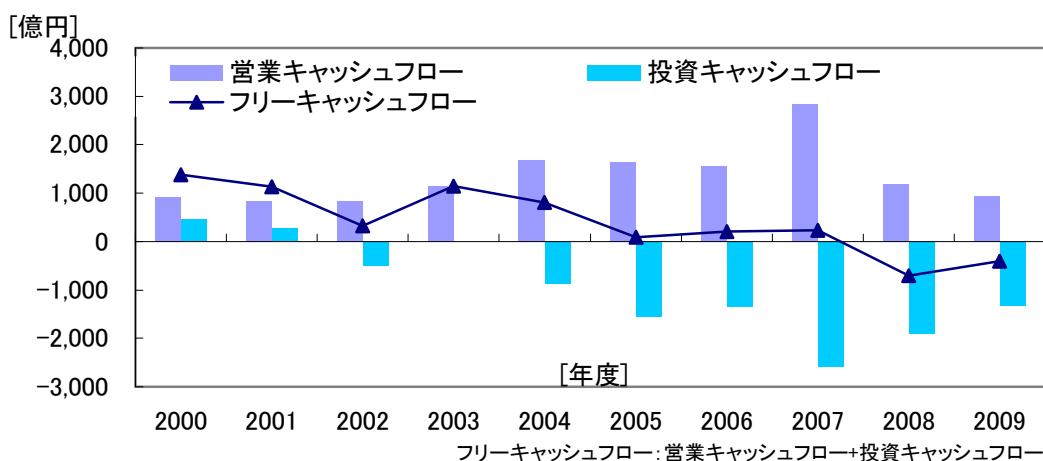
・2006年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計

(3) 利息の支払額、営業キャッシュフロー、インタレスト・カバレッジレシオ



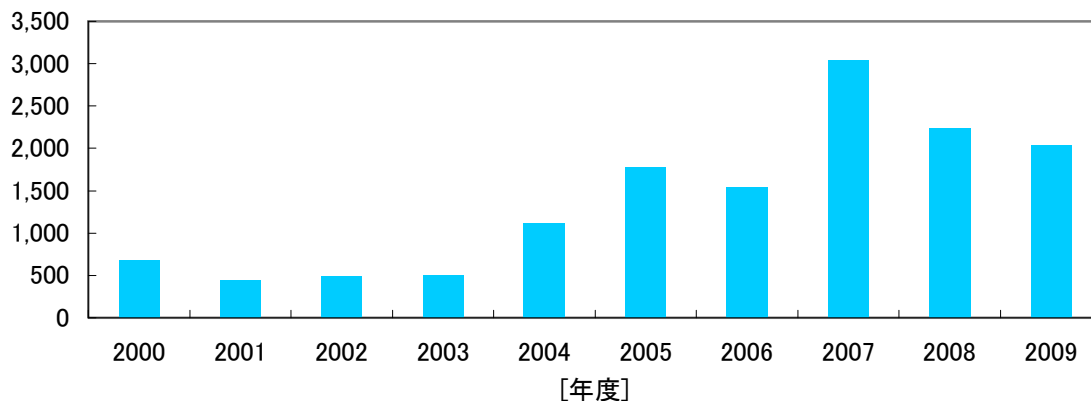
③ キャッシュフロー計算書ハイライト

(1) 営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、フリーキャッシュフロー



(2) 設備投資（資本的支出）

[億円]

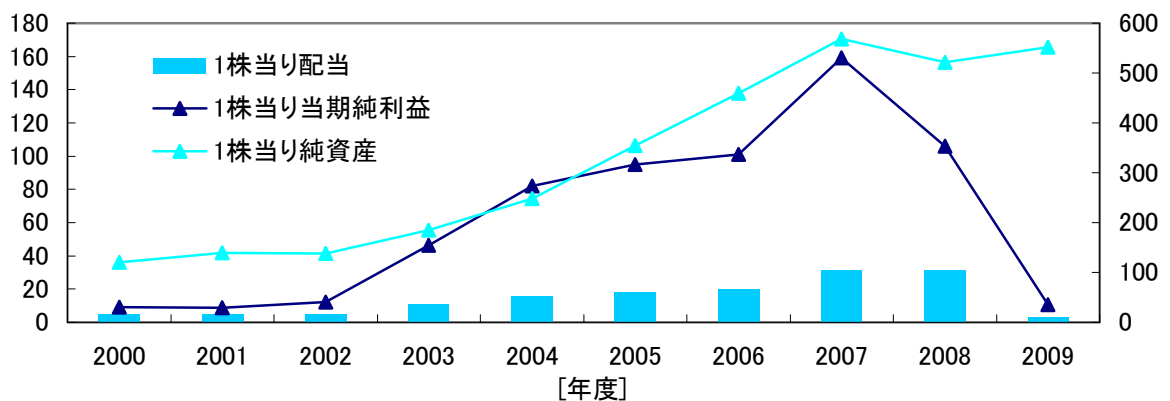


④ 1株当たりデータと株価指標

(1) 1株当たり当期純利益、純資産、配当

1株当たり当期純利益、配当[円]

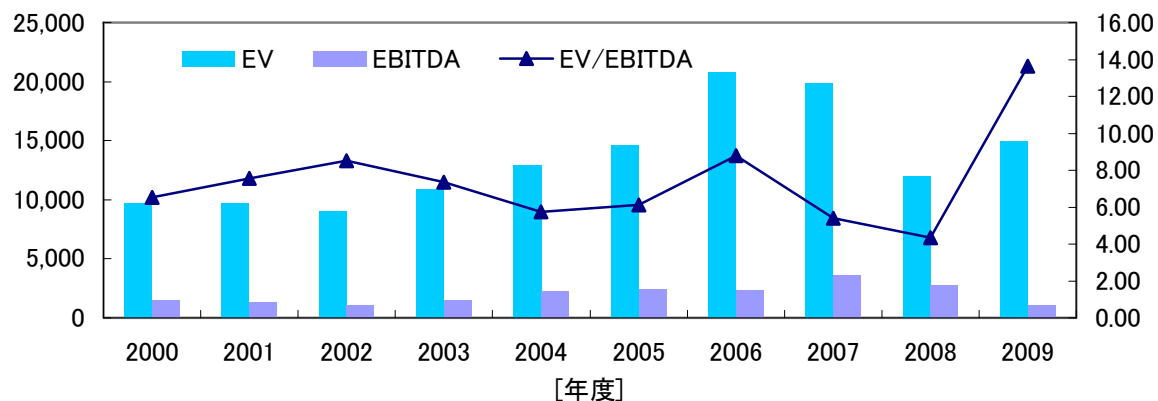
1株当たり純資産



(2) EV、EV/EBITDA

EV、EBITDA[億円]

EV/EBITDA



【連結財務諸表】

(単位: 百万円)

	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度	H.16年度 2004年度	H.17年度 2005年度	H.18年度 2006年度	H.19年度 2007年度	H.20年度 2008年度	H.21年度 2009年度
売上高	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696	1,865,802	1,347,964
売上原価 (うち減価償却費)	732,511 (69,826)	761,507 (68,826)	787,540 (60,710)	824,902 (55,334)	917,148 (52,969)	1,101,459 (65,699)	1,300,038 (68,581)	1,544,109 (74,480)	1,564,485 (78,155)	1,228,478 (88,366)
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却額)	77,115 (663)	82,663 (588)	77,391 (446)	80,231 (535)	84,388 (0)	92,272 (0)	100,323 (0)	110,302 (0)	104,104 (0)	98,546 (0)
営業利益	78,239	59,772	45,356	92,126	171,794	172,992	168,073	291,284	197,211	20,939
営業外収益	19,218	12,580	11,718	17,540	20,147	27,356	34,806	38,992	31,401	19,996
受取利息及び配当金	(3,550)	(3,372)	(2,840)	(2,995)	(2,925)	(4,888)	(7,627)	(8,780)	(7,959)	(4,315)
有価証券売却益	(6,309)	(49)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
持分法による投資利益	(3,680)	(4,426)	(3,387)	(6,612)	(11,764)	(16,816)	(16,171)	(18,198)	(15,999)	(5,362)
その他	(5,677)	(4,731)	(5,490)	(7,932)	(5,458)	(5,650)	(11,006)	(12,013)	(7,441)	(10,316)
営業外費用	44,436	34,971	23,669	19,111	16,963	23,846	20,391	28,058	24,102	16,701
支払利息	(39,465)	(32,104)	(21,103)	(16,930)	(14,562)	(15,845)	(18,275)	(18,065)	(13,929)	(14,175)
有価証券売却損	(28)	(25)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	(4,942)	(2,840)	(2,566)	(2,180)	(2,401)	(8,000)	(2,115)	(9,993)	(10,171)	(2,525)
経常利益	53,020	37,381	33,404	90,556	174,979	176,502	182,488	302,219	204,510	24,234
特別利益	27,605	7,178	6,330	12,097	6,492	19,286	20,551	34,148	20,272	27,559
特別損失	59,765	19,709	14,621	12,878	26,415	7,499	5,185	18,164	27,050	24,017
税金等調整前当期純利益	20,860	24,850	25,114	89,775	155,057	188,289	197,854	318,202	197,732	27,776
法人税・住民税及び事業税	19,472	6,100	10,871	35,346	52,587	61,200	63,041	115,183	65,073	8,078
法人税等調整額	(△ 7,708)	(6,632)	(△ 1,434)	△ 2,151	1,205	7,570	7,468	5,693	638	3,763
少数株主利益又は損失	△ 1,846	1,572	967	1,190	3,003	5,787	6,403	7,004	5,032	3,211
当期純利益	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261	113,731	120,940	190,321	126,987	12,722
EBITDA *1	148,065	128,598	106,066	147,460	224,763	238,691	236,654	365,764	275,366	109,305
EV/EBITDA	6.54	7.54	8.53	7.34	5.74	6.13	8.79	5.41	4.34	13.64
Interest Coverage Ratio	2.4	2.5	3.6	6.2	11.8	10.8	8.2	15.9	8.6	6.4
ROE *2	7.4%	6.8%	8.9%	28.7%	37.9%	31.6%	24.9%	31.0%	19.5%	1.9%
ROA(税引後金利前総資産利益率) *3	0.9%	1.0%	1.4%	5.4%	8.8%	8.4%	7.8%	10.8%	6.9%	0.7%
売上高経常利益率	6.0%	4.1%	3.7%	9.1%	14.9%	12.9%	11.6%	15.5%	11.0%	1.8%
総資本経常利益率	4.5%	3.4%	3.1%	8.8%	15.7%	13.1%	11.7%	17.1%	11.0%	1.3%
総資本回転率	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.7
総資産額(資産合計)	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252	1,470,824	1,639,940	1,900,551	1,807,079	1,861,312
流動資産	255,774	251,387	289,644	299,544	299,835	340,355	405,473	506,077	428,597	352,030
有形固定資産	691,306	619,645	569,234	477,620	665,319	769,902	847,660	1,047,824	1,106,746	1,209,175
その他資産	193,320	208,057	187,733	223,041	267,098	360,567	386,807	346,650	271,736	300,107
負債合計 (うち有利子負債)	988,685 744,612	908,624 667,719	874,130 612,646	771,503 491,693	874,279 514,131	978,019 571,429	1,018,951 569,417	1,148,898 601,174	1,112,058 702,617	1,125,609 775,114
流動負債	399,995	375,032	423,837	398,090	429,695	433,022	482,810	528,390	440,909	355,185
社債+長期借入金(Long-term debt)	540,158	475,694	395,588	311,019	340,597	399,616	398,533	459,279	499,192	594,710
その他負債	48,532	57,898	54,705	62,394	103,987	145,381	137,608	161,229	171,957	175,714
自己資本 *4	144,355	166,970	164,789	221,534	296,909	423,337	549,301	679,315	623,714	659,508
連結剰余金期末残高	43,433	47,817	56,468	101,990	182,143	275,688	375,443	536,096	623,626	616,736
Gearing Ratio *5	516%	400%	372%	222%	173%	135%	104%	88%	113%	118%
Debt Equity Ratio	6.8	5.4	5.3	3.5	2.9	2.3	1.9	1.7	1.8	1.7
Equity Ratio	12.7%	15.5%	15.7%	22.1%	24.1%	28.8%	33.5%	35.7%	34.5%	35.4%
フリーキャッシュフロー [(a)+(b)]	138,233	113,864	32,163	114,946	80,230	8,838	20,369	23,291	△ 71,038	△ 40,055
営業活動によるキャッシュフロー (a)	91,019	85,015	82,875	114,592	167,896	163,914	156,418	283,359	118,984	93,428
投資活動によるキャッシュフロー (b)	47,214	28,849	△ 50,712	354	△ 87,666	△ 155,076	△ 136,049	△ 260,068	△ 190,022	△ 133,483
設備投資額(資本的支出)	68,698	43,741	49,493	50,548	111,905	177,226	153,876	303,573	223,208	204,190
1株当たり当期純利益	9.01	8.76	12.16	46.14	81.99	94.85	101.20	159.14	106.13	10.63
1株当たり純資産額(=1株当たり株主資本)	119.88	138.78	137.44	185.06	248.40	354.01	459.55	567.74	521.23	551.70
1株当たり配当額(単体)	5	5	5	11	16	18	20	31	31	3
1株当たりキャッシュフロー	75.6	70.7	69.2	95.8	140.6	137.1	130.9	236.8	99.4	78.2
期末発行済株式数(単体) *6	1,205,410,445	1,203,344,220	1,200,874,262	1,198,917,280	1,195,388,101	1,196,339,510	1,196,031,158	1,196,646,182	1,197,335,551	1,197,184,261

* 1: EBITDA=営業利益+減価償却費

* 2: ROE=当期利益÷期首・期末自己資本の平均

* 3: ROA=当期利益÷期首・期末総資産の平均

* 4: 05年度までは連結B/Sの「資本合計(株主資本)」

* 5: Gearing Ratio=有利子負債÷自己資本

* 6: 00年度以前の「期末発行済株式数(単体)」には自己株式数を含まない

この表、及び次ページの最初の表は、<http://www.mol.co.jp/ir-j/zaimu/download.html> からダウンロードすることができます。

【連結セグメント情報】（2008～2009年度）

（単位：百万円）

	H20年度 2008年度					H21年度 2009年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高										
不定期専用船事業	272,255	322,604	249,731	153,952	998,542	154,909	175,490	195,836	195,490	721,725
コンテナ船事業	172,982	199,035	167,399	100,278	639,694	103,967	111,735	123,664	127,012	466,378
ロジスティクス事業	16,175	16,602	15,437	8,056	56,270	-	-	-	-	-
フェリー・内航事業	13,689	15,528	14,546	10,771	54,534	12,269	13,207	13,503	11,836	50,815
関連事業	29,893	31,170	25,986	19,984	107,033	23,962	24,555	25,242	26,036	99,795
その他事業	2,513	2,315	1,952	2,947	9,727	2,363	2,100	2,572	2,215	9,250
計	507,509	587,257	475,055	295,981	1,865,802	297,472	327,090	360,820	362,582	1,347,964
消去又は全社 連結	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結	507,509	587,257	475,055	295,981	1,865,802	297,472	327,090	360,820	362,582	1,347,964
営業利益										
不定期専用船事業	72,178	88,151	40,558	4,595	205,482	4,328	17,383	22,877	24,626	69,214
コンテナ船事業	△ 3,425	△ 1,548	△ 6,626	△ 11,743	△ 23,342	△ 19,781	△ 18,700	△ 12,385	△ 7,822	△ 58,688
ロジスティクス事業	225	181	△ 19	△ 577	△ 190	-	-	-	-	-
フェリー・内航事業	△ 398	582	640	△ 927	△ 103	△ 847	△ 289	△ 104	△ 1,111	△ 2,351
関連事業	3,291	3,216	3,216	2,040	11,763	2,691	2,247	2,544	2,196	9,678
その他事業	1,789	946	1,461	477	4,673	1,460	223	648	287	2,618
計	73,660	91,529	39,231	△ 6,137	198,283	△ 12,148	863	13,580	18,177	20,472
消去又は全社 連結	(442)	(117)	(339)	(173)	(1,071)	(119)	(54)	266	374	467
連結	73,218	91,412	38,891	△ 6,310	197,211	△ 12,267	808	13,847	18,551	20,939
経常利益										
不定期専用船事業	75,068	96,084	45,816	△ 3,623	213,345	4,133	15,958	21,754	25,141	66,986
コンテナ船事業	△ 2,182	△ 44	△ 6,878	△ 12,225	△ 21,329	△ 20,037	△ 17,555	△ 12,551	△ 6,735	△ 56,878
ロジスティクス事業	485	437	335	△ 435	822	-	-	-	-	-
フェリー・内航事業	△ 576	296	540	△ 1,148	△ 888	△ 898	△ 238	△ 101	△ 1,103	△ 2,340
関連事業	3,740	3,436	3,540	2,260	12,976	3,059	2,460	2,285	1,908	9,712
その他事業	1,269	94	1,303	101	2,767	952	405	151	△ 245	1,263
計	77,806	100,304	44,658	△ 15,074	207,694	△ 12,791	1,030	11,538	18,966	18,743
消去又は全社 連結	4,457	3,431	(11,336)	265	(3,183)	1,291	457	2,232	1,510	5,490
連結	82,263	103,736	33,321	△ 14,810	204,510	△ 11,499	1,488	13,770	20,475	24,234

*従来ロジスティクス事業としてセグメント開示してきた売上高・利益は2009年度以降、コンテナ船事業セグメントに含めている。

【連結セグメント情報】（2000～2003年度）

（単位：百万円）

	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度
売上高				
外航海運業	720,858	744,783	742,971	830,207
フェリー・内航事業	36,788	32,714	33,455	35,435
運送代理店・港湾運送業	80,375	79,285	78,854	84,690
貨物取扱業・倉庫業	52,846	45,158	48,379	46,981
その他事業	63,542	69,374	74,820	72,120
計	954,411	971,317	978,481	1,069,435
消去又は全社 連結	(66,544)	(67,373)	(68,193)	(72,174)
連結	887,866	903,943	910,288	997,260
営業利益				
外航海運業	74,018	58,673	37,457	83,085
フェリー・内航事業	(61)	(1,001)	648	1,256
運送代理店・港湾運送業	3,321	1,205	2,305	5,352
貨物取扱業・倉庫業	646	(336)	(53)	222
その他事業	2,910	2,614	3,978	2,890
計	80,835	61,154	44,335	92,806
消去又は全社 連結	(2,596)	(1,381)	1,021	(679)
連結	78,239	59,772	45,356	92,126

【参考：単体セグメント情報】（2000～2003年度）

（単位：百万円）

	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度
売上高合計	683,167	693,854	698,831	791,776
定航部門	272,428	278,747	278,043	323,336
不定期専用船部門	253,335	259,017	266,772	310,085
油送船・液化ガス船部門	145,582	144,548	141,850	146,881
その他海運業	8,341	8,342	9,142	8,512
その他事業部門	3,479	3,197	3,023	2,960

【連結セグメント情報】（2003～2007年度）

（単位：百万円）

	H.15年度 2003年度	H.16年度 2004年度	H.17年度 2005年度	H.18年度 2006年度	H.19年度 2007年度
売上高					
不定期専用船事業	494,628	596,638	676,322	787,039	1,024,797
コンテナ船事業	344,901	399,140	488,232	568,590	686,828
ロジスティクス事業	53,033	58,019	63,685	55,570	61,236
フェリー・内航事業	42,122	45,350	46,771	49,848	53,099
関連事業	54,572	66,616	87,453	99,669	108,859
その他事業	8,001	7,566	4,259	7,716	10,875
計	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696
消去又は全社 連結	-	-	-	-	-
連結	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696
営業利益					
不定期専用船事業	66,688	112,469	125,588	153,981	268,679
コンテナ船事業	23,434	54,219	34,557	△ 2,953	1,313
ロジスティクス事業	△ 144	838	1,200	1,426	1,132
フェリー・内航事業	533	1,287	307	460	1,214
関連事業	2,694	5,130	11,260	11,660	12,366
その他事業	2,360	1,535	4,530	5,386	7,603
計	95,567	175,479	177,444	169,961	292,310
消去又は全社 連結	(3,440)	(3,684)	(4,451)	(1,888)	(1,025)
連結	92,126	171,794	172,992	168,073	291,284
経常利益					
不定期専用船事業	61,632	115,078	135,346	163,580	277,570
コンテナ船事業	24,808	55,557	37,485	3,150	6,882
ロジスティクス事業	△ 196	907	2,050	2,256	2,215
フェリー・内航事業	111	183	△ 102	19	497
関連事業	2,905	4,987	12,519	13,073	13,812
その他事業	3,417	1,958	2,649	3,026	5,005
計	92,678	178,673	189,948	185,106	305,984
消去又は全社 連結	(2,122)	(3,694)	(13,445)	(2,618)	(3,765)
連結	90,556	174,979	176,502	182,488	302,219

商船三井グループ

セグメント	部門・業種	社名	所在地
不定期専用船事業	ドライバルク	商船三井近海(株) Gearbulk Holding Ltd. 第一中央汽船(株)	日本 バミューダ 日本
	油送船	東京マリン(株) 旭タンカー(株) M.S. Tanker Shipping Ltd.	日本 日本 香港
	LNG船	BGT Ltd.	リベリア
	自動車船	日産専用船(株) アクトマリタイム(株)	日本 日本
コンテナ船事業	港湾運送	国際コンテナターミナル(株) 商船港運(株) (株)宇徳 TraPac, Inc.	日本 日本 日本 米国
	海運代理店	(株)MOL Japan MOL (America) Inc. MOL (Asia) Ltd. MOL (Europe) B.V. Mitsui O.S.K. Lines (Thailand) Co., Ltd.	日本 米国 香港 オランダ タイ
ロジスティクス事業		商船三井ロジスティクス(株) (株)ジャパンエクスプレス(横浜) (株)ジャパンエクスプレス(神戸) 国際コンテナ輸送(株) MOL Consolidation Service Ltd. 商船三井集運服務(上海)有限公司 MOL Logistics (H.K.) Ltd. MOL Logistics (Netherlands) B.V. MOL Logistics (USA) Inc. Bangpoo Intermodal Systems Co., Ltd. J. F. Hillebrand Group AG 上海龍飛国際物流有限公司	日本 日本 日本 日本 香港 中国 香港 オランダ 米国 タイ ドイツ 中国
フェリー・内航事業	内航	商船三井内航(株)	日本
	フェリー	商船三井フェリー(株) (株)ダイヤモンドフェリー (株)シー・ロード エクスプレス 関西汽船(株) (株)名門大洋フェリー	日本 日本 日本 日本 日本
関連事業	不動産	ダイビル(株) 商船三井興産(株)	日本 日本
	曳船	日本栄船(株) 神戸栄船(株) グリーン海事(株) グリーン SHIPPING(株) South China Towing Co.,Ltd.	日本 日本 日本 日本 香港
	客船	商船三井客船(株) 日本チャータークルーズ(株)	日本 日本
	商社	商船三井テクノトレード(株)	日本
	旅行代理店	エムオーツーリスト(株)	日本
	建設	日下部建設(株)	日本
	人材派遣	商船三井キャリアサポート(株)	日本
	その他事業	貸船	国際マリントランスポート(株)
船舶運航管理		エム・オー・エル・シップマネージメント(株) 商船三井タンカー管理(株)	日本 日本
マリンコンサルティング		(株)エム・オー・マリンコンサルティング	日本
機器販売・修理		エムオーエンジニアリング(株)	日本
金融		Mitsui O.S.K. Finance Plc. Euromol B.V.	イギリス オランダ

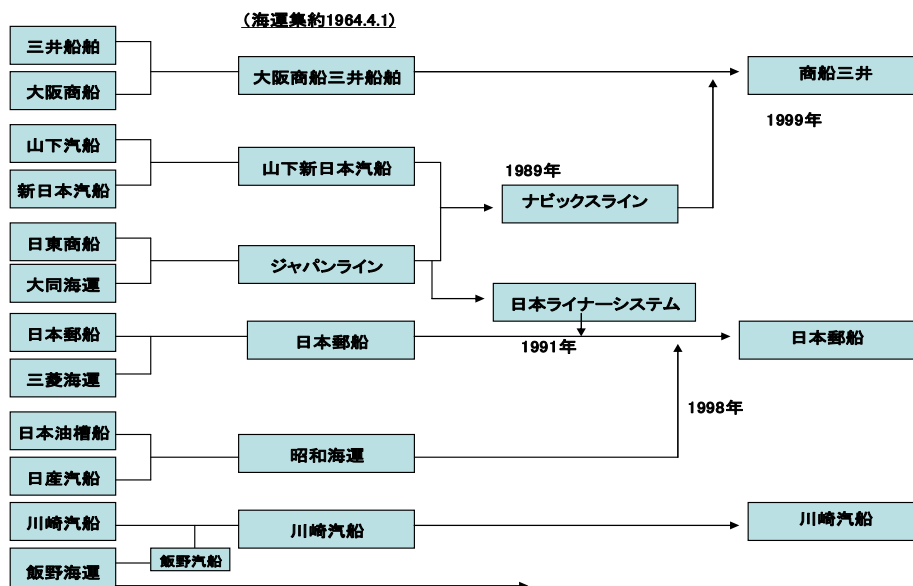
青字＝持分法適用関連会社

商船三井 年表

1884年	大阪商船設立。
1930年	高速貨物船「畿内丸」(10,142重量トン)を建造、ニューヨーク急航サービスを開始。横浜／ニューヨーク間を25日と17時間30分で走破、当時の平均記録の35日間から大幅に短縮した。
1939年	「あるぜんちな丸」及び「ぶらじる丸」を建造。両船は、貨客船として南米航路に就航。当時の日本造船技術の粋を集めて建造した代表的貨客船で、多くの客船ファンを魅了した。
1942年	三井物産は船舶部を分社化し、三井船舶を設立。
1961年	世界で初めての、全自動化の「金華山丸」就航。
1964年	日本の海運界は大型集約により6社になる。大阪商船と三井船舶が合併し、大阪商船三井船舶に、日東商船と大同海運がジャパンラインに、山下汽船と新日本汽船が山下新日本汽船となった。
1965年	日本初の自動車専用船「追浜丸」を就航、日本の自動車輸出に貢献。
1968年	大阪商船三井船舶、ジャパンライン、山下新日本汽船は、日本／カルフォルニア航路に、「あめりか丸」、「ジャパンエース」、「加州丸」のフル・コンテナ船をそれぞれ就航させる。
1982年	メタノール輸送に進出。
1983年	LNG船「泉州丸」就航、LNG輸送に進出。
1984年	プロダクトタンカー事業に進出。
1985年	コンテナターミナル運営会社TraPacをロサンゼルスに設立。 コンテナ2段積み専用列車DSTを、ロサンゼルスを中心に運行開始。
1989年	レジャークルーズ時代の幕開けを担い、日本初の本格的クルーズ外航客船「ふじ丸」就航。(1990年につぼん丸就航。) LNG船運航会社BGTに資本参加。(1998年に連結子会社化。) ジャパンラインと山下新日本汽船の合併により、ナビックスライン発足。
1990年	ドイツのフォワードーJ.F.Hillebrand資本に参加。 オランダの物流会社Wassingを買収。
1991年	ノルウェーのオープンハッチ・ギア付きバルクキャリア運航会社Gearbulkに資本参加。
1993年	船員養成学校をマニラに設立。
1994年	「創造的改革」を掲げる一連の中期経営計画を開始。
1995年	ザ・グローバル・アライアンス(TGA)による、欧州／北米東岸サービス開始。 初のダブルハルVLCC「Atlantic Liberty」竣工。
1996年	ケミカルタンカー運航会社 東京マリンに資本参加し、連結子会社化。
1998年	ザ・ニュー・ワールド・アライアンス(TNWA)発足。
1999年	大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併、新生 商船三井発足。資源・エネルギー輸送船隊は1.5倍に(合併前大阪商船三井船舶船隊規模対比)。 MOL Japan設立。コンテナ船事業の「世界5極体制」確立。(現在は3極体制。)
2000年	コーポレート・ガバナンス体制を改革(執行役員制度導入、社外取締役招聘)。 環境憲章を策定。
2001年	グループ企業理念を策定。
2004年	前・中期経営計画「MOL STEP」を「成長」をメインテーマに開始 ダイビルを連結子会社化。
2005年	近鉄エクスプレス(KWE)と資本提携。
2006年	宇徳運輸を連結子会社化。
2006年	重大海難事故が4件発生、原点に立ち返り「安全運航管理体制強化策」を策定
2007年	現・中期経営計画「MOL ADVANCE」を「質的成長」をメインテーマに開始 世界最大級の鉄鉱石専用船「BRASIL MARU」竣工
2008年	訓練船「SPIRIT OF MOL」フィリピン災害支援活動に参加
2009年	次世代船シリーズ「ISHIN」構想発表

■ 新規輸送分野 への進出・革新的船舶の竣工、■ M&A、■ アライアンス、□ 経営改革、その他

【参考】



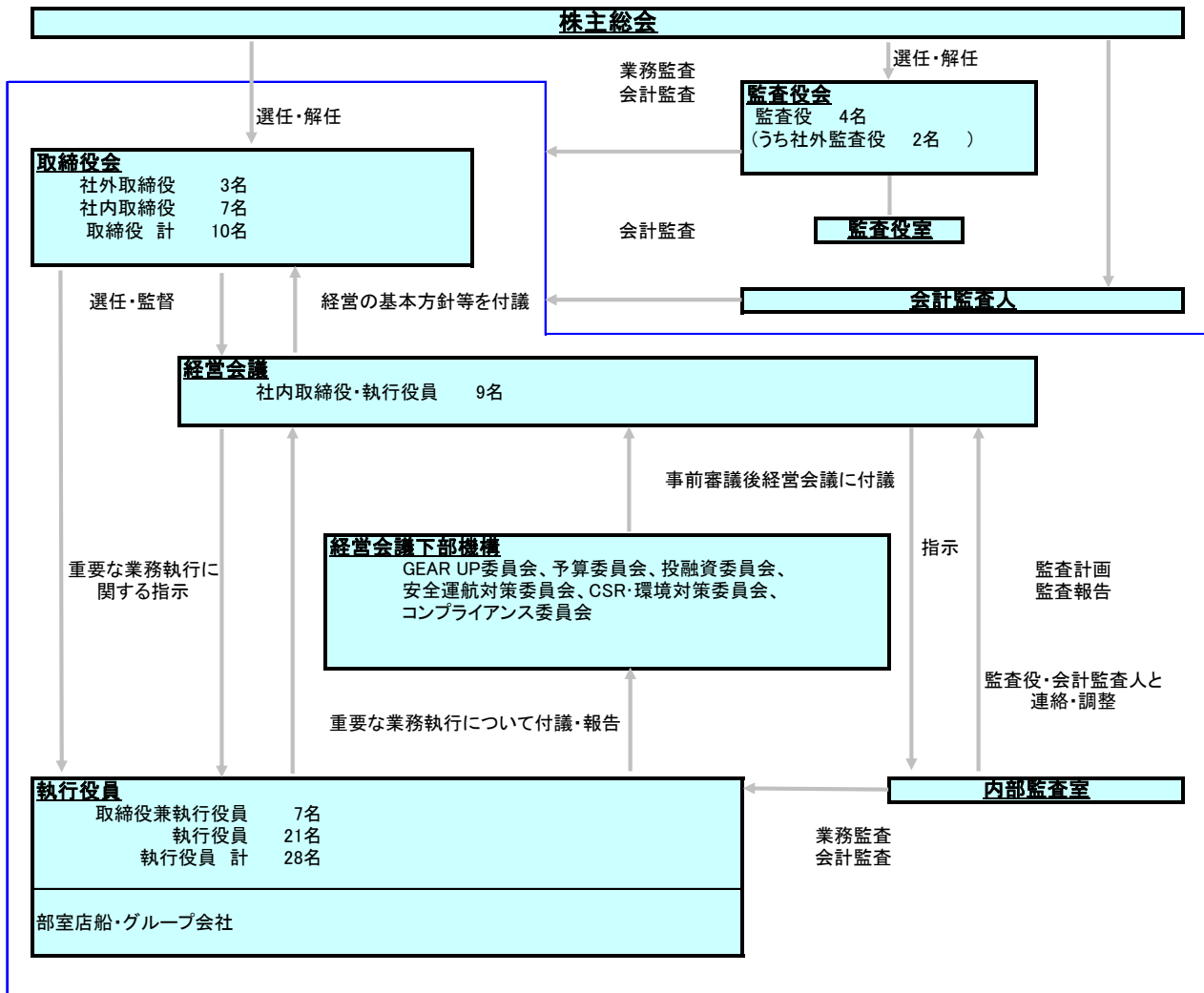
当社のコーポレート・ガバナンスの基本理念は、2001年3月に制定した企業理念に、「社会規範と企業論理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と、要約されています。

この理念を実現するために、当社に最も適していると考えられるコーポレート・ガバナンスの体制を構築すべく、「社外取締役の招聘」、「経営と業務執行の分離」、「説明責任」、「リスク管理とコンプライアンス」を柱とする一連の経営改革を右表の通り実施してきました。

2006年度、新会社法施行(2006年5月1日)を受け、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、2008年度には金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保のため内部監査室を中心に内部統制の評価を行い、その結果財務報告に係る内部統制が有効であると判断した旨の経営者評価を記載した内部統制報告書を2009年6月に関東財務局へ提出しました。当社では法令の求めに応じるだけでなく、継続してステークホルダーの皆様の要請を一層満たす内部統制システムの運用を進めております。

1997	監査役4名中、社外監査役を1名から2名に
1998	ジョージ・ハヤシ氏(元APL会長)を役員待遇で招聘(船舶法改正を得て、1999年に取締役副社長に就任)
2000	経営組織の改革: 1. 執行役員制度導入 2. 常務会廃止・経営会議新設(出席メンバーは21名→10名) 3. 取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け)と取締役の削減(28名→12名) 4. 社外取締役2名を招聘 5. 経営ビジョン会議設立 IR室設立 集中日を避けた株主総会開催の開始
2001	グループ企業理念の制定 社外取締役1名を新たに招聘(合計3名に) コンプライアンス規程制定、コンプライアンス委員会設置
2002	経営組織の改革(第2段階): 1. 取締役会を3部構成に([1]決議事項の審議、[2]業務執行上の報告、[3]戦略・ビジョン討論) 2. 取締役会への付議事項の絞込みと見直し 3. 業務執行に関する経営会議への授權範囲の拡大
2006	新会社法施行を受け、内部統制システム構築の基本方針策定
2009	財務報告に係る内部統制が有効であると判断した旨の経営者評価を記載した内部統制報告書を関東財務局に提出

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2010年6月22日現在)



コンプライアンス

参照: <http://www.mol.co.jp/compliance/index.html>

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

[行動基準]

当社の役職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務	6. 社会的責任
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止	7. 安全・環境保全
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重	8. 顧客・取引先との関係
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止	9. 指導・監督
5. 反社会的勢力との対決	10. 報告・相談及び処分

安全運航・環境・社会的責任

参照: <http://www.mol.co.jp/csr-j/index.shtml>

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

国連「グローバルコンパクト」に参加



グローバルコンパクトの10原則

人 権	原則1.	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則2.	人権侵害に加担しない。
労 働	原則3.	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則4.	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則5.	児童労働を実効的に排除する。
	原則6.	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環 境	原則7.	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則8.	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則9.	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則10.	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価

- ・2003年3月：環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得
 対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊(自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える傭船)
 適用範囲：「総物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
- ・2003年9月：長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ(2004年、2005年、2006年、2007年、2008年、2009年継続採用)
- ・2003年9月：フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合併会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に組み入れ(2004年、2005年、2006年、2007年、2008年、2009年継続採用)



環境マネジメントの国際規格ISO14001の証書
 (DNV-DEK NORISKE VERITAS/ノルウェー船級協会による認証)



FTSE4Good

社債・格付 (2010年5月現在)

既発行社債

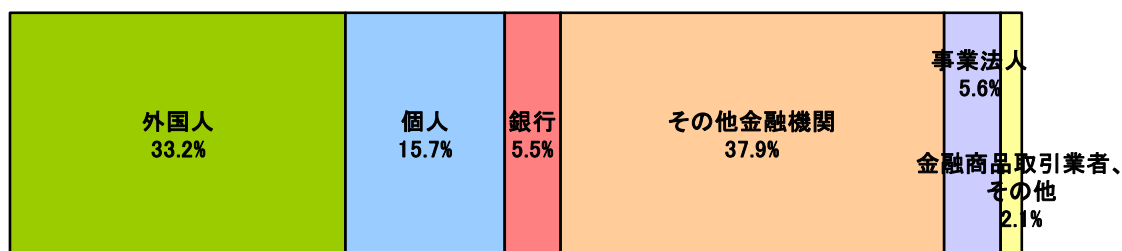
	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
ユーロ円建て転換社債(*)	2006.3.13	5年	ゼロクーポン	500億円	491億円
ユーロ円建て普通社債	2006.9.21	5年	1.48%	10億円	10億円
ユーロ円建て普通社債	2006.9.25	5年	1.46%	20億円	20億円
第10回普通社債	2008.12.19	5年	1.428%	150億円	150億円
第11回普通社債	2009.5.27	5年	1.278%	300億円	300億円
第12回普通社債	2009.5.27	10年	1.999%	200億円	200億円
第13回普通社債	2009.12.17	7年	1.106%	200億円	200億円

(*) 転換価額1,105.3円。潜在株式数3.68%(全額株式へ転換された場合に増加する株式数の発行済み株式総数に占める割合)。ソフコールオプション付 [2009年3月29日以降、事前の一定期間中に株価が30営業日連続して転換価額の130%(1,437円)以上で推移した場合、発行会社には社債の全てを額面で繰上償還する権利が生じる。]

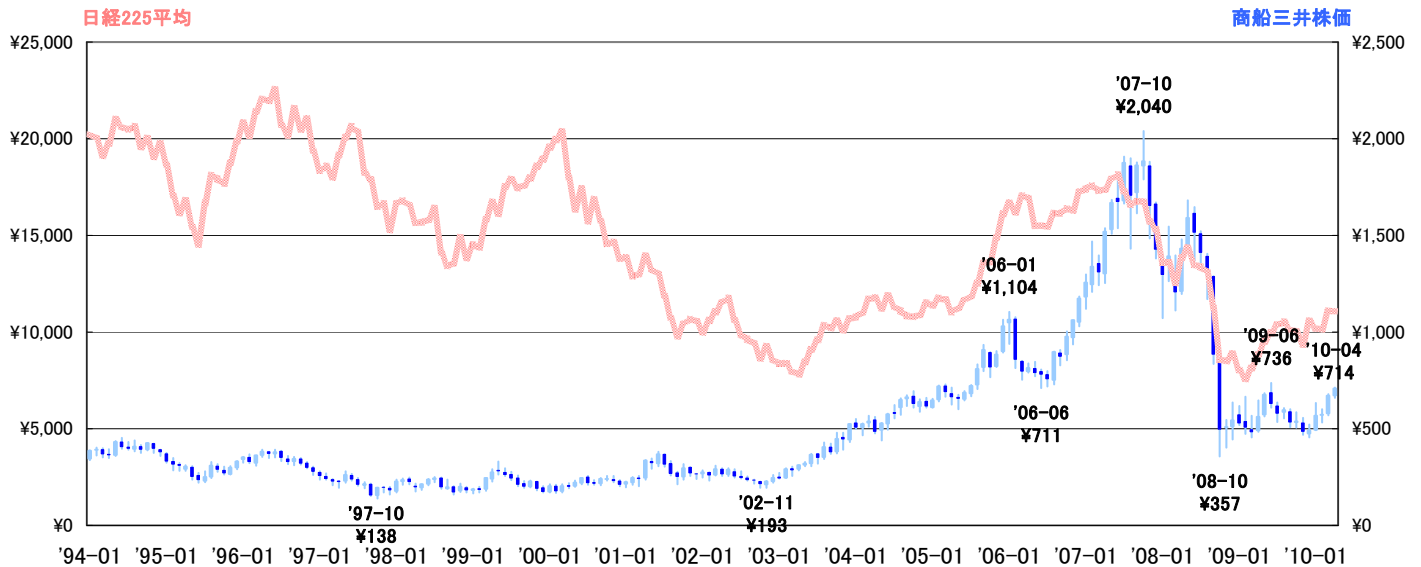
格付一覧

	種類	対象	格付(見通し等)
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務(発行体)格付け		AA-(安定的)
	長期格付け	第10、11、12、13回社債	AA-
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け		AA-(ネガティブ)
	短期格付け	コマーシャルペーパー	a-1+
	長期個別債務格付け	第10、11、12、13回社債	AA-
Moody's	発行体格付け		A3(ネガティブ)

株主構成 (2010年3月現在)



1994年からの株価推移



株主情報

(2010年3月末時点)

資本金:	65,400,351,028 円
本社:	〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
従業員数:	913 人
商船三井グループ従業員数:	9,707 人
(親会社及び連結決算対象会社)	
授權株式総数:	3,154,000,000 株
発行済株式数:	1,206,286,115 株
株主数:	111,102 名
株式上場:	東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所
名義書換代理人:	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

商船三井グループ IRツール

「決算・投資家情報」ウェブサイト(和): <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 (英): <http://www.mol.co.jp/ir-e/>

Annual Report (和文・英文)
 インベスターガイドブック(和文・英文)
 会社案内 (和文・英文)
 環境・社会報告書 (和文・英文)

株式会社商船三井 IR室 連絡先

e-mail: iromo@mail.mol.co.jp
 電話: 03-3587-6224
 Fax: 03-3587-7734

